

文部科学省委託
平成23年度「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」
における実証的共同研究

平成23年度ボランティアスタッフ主体の推進エンジンをもつ
「教育支援プラットフォーム」の構築に関する調査研究事業

調査研究報告書

平成24年3月

青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会

はじめに

この一年の世の中の動きを見ていると、改めて「教育の立て直し」が重要な課題になっていると、感じる次第です。3月11日の「東日本大震災」は、誰しも「想定外」の災害であり、未だに復興は十分なされていません。原発の「安全神話」が崩壊した中で、持続可能なエネルギー開発が求められています。GDPは中国に追い抜かれ、貿易は赤字に転落、グローバル化の進行の中で様々な格差が生じています。経済や政治の問題と教育の問題は相対的に別のものですが、こうした日本社会の現実の中で人間を育てていくことが社会的に必要とされている、ということは間違いありません。

ところで教育の基本は、一人一人の「学び」を保障し「成長発達」を図ることだと思います。そのためには、「地域ぐるみで子どもを育む社会」を目指す必要があります。先生や保護者は勿論、企業・NPO、その他様々な団体・組織・個人の「協働」が必要です。そうした社会的な連携があつてこそ、生活課題・地域課題を自分自身のこととしてとらえ、学び、実践する児童生徒・人間を育むことができると思います。

昨年度から実施されてきた「教育支援プラットフォーム」を構築する取り組みは、確実に進展しています。今年度新たに東青地区で「教育支援プラットフォーム」が組織され、活動を始めました。中南地区では、キャリア教育を中心とした事業に取り組むNPO法人「R. ぷらっと」が組織され、地区の事務局を担当するようになっていきます。上北地区では、学校と企業等とのマッチングから実際に学校で授業を行うためのフローチャートを作成しました。下北地区では「ユメココと〜く」を「キャリア教育」の一環として積極的に位置づけ、実り多い事業にしています。

他にも、「我が社は学校教育サポーター」への登録依頼を含め企業などへの広報活動、「教育支援活動推進員」の育成、「お水の教室」という授業のコーディネート等々、多彩な活動に取り組んで来ています。

しかし、現状では「教育支援プラットフォーム」についての「コンセプト」は十分理解されていません。学校支援をする意思を持っている企業は多いのですが、どのように具体化するべきか、明確になっていません。学校側でも、地域からどのような協力が得られるのか、十分な情報を収集できていません。今後、学校・家庭・地域・企業・NPO等、教育に係わる様々な組織・団体が共通に認識を深め、そして具体的な活動を追求することが求められています。この2年間の調査研究活動と実践から、方向性が確実に示されてきていると思います。

結びに、本事業に参画くださった各地区の関係者並びに各調査等に御協力くださった皆様に心より感謝申し上げます。

平成24年3月

青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会
委員長 藤田昇治

目次

第1章 調査の趣旨・概要・実施体制

1-1	調査研究の趣旨	1
1-2	実施体制（組織）	2
1-3	前年度（平成22年度）の調査研究の成果と課題	3
1-4	平成23年度の調査研究の概要	5

第2章 調査研究の実施内容と方法

2-1	調査研究委員会	6
2-2	スキルアップ研修会	7
2-3	各地区実行委員会間のネットワーク構築	8
2-4	アンケート調査	9
2-5	その他	11

第3章 各地区実行委員会の実施内容・成果等

3-1	東青地区実行委員会	13
3-2	上北地区実行委員会	23
3-3	下北地区実行委員会	33
3-4	西北・中南地区実行委員会	43

第4章 成果と課題（今後の取組）

4-1	教育支援プラットフォームの構築における成果と課題	53
4-2	教育支援プラットフォームの今後の取組	60

第5章 資料

5-1	アンケート調査結果及び調査用紙	62
5-2	スキルアップ研修会	73
5-3	先進地視察報告	76

第1章 調査の趣旨・概要・実施体制

1-1 調査研究の趣旨

1 背景

「地域ぐるみで子どもを育む社会」の実現を目指し、地域社会と連携してより充実した学習活動を行うため、さまざまな支援を地域に求める学校が増えている。

本県においては、国の学校支援地域本部事業の取組やP T Aの活動等によって、地域住民による学校支援が活発化してきた。その活動内容は年々多彩になり、支援体制の整備が進むとともに、地域住民の意識も向上してきている。

一方、企業による学校支援に目を向けると限定的な支援にとどまっている。昨年度実施した小・中学校教員を対象とした「教育C S Rに関するアンケート調査」注1によると企業の支援を受けたいという教員は、小学校、中学校ともに高い割合であり、また、小学校においては特別活動や総合的な学習の時間だけではなく、教科指導においても半数以上の教員が支援を望んでいるという結果が得られた。また、企業を対象とした「企業等へのアンケート調査」によると、多くの企業が学校教育に対する協力・支援の意思があるという結果が得られた。しかしながら、実際に企業がこれまで行った支援の多くは職場体験、施設・職場見学といった受入型の支援内容であり、教員の希望と企業による支援の実態が大きく乖離しているのが現状である。

2 教育支援プラットフォームの必要性

このような現状の理由として、企業側の理解や協力、学校の体制の整備、コーディネーターの必要性、学校の情報収集及び発信、行政の支援・協力などの問題が挙げられる。さらには学校と企業等を結ぶ仕組みが整備されていないこともその大きな要因と考えられる。また、N P Oや団体等による学校支援なども盛んに行われているが、それらがもつ教育資源に関する情報や実践活動の事例を広く多くの学校で共有するような仕組みもない。

したがって、地域に存在する教育資源に関する情報を集約し、学校と企業・N P O・各種団体等（以下、「企業等」という。）を結ぶ仕組み「教育支援プラットフォーム」を構築し、企業等の支援を活用した学校教育の一層の充実を図ることが必要である。

さらには、学校と企業等との調整を図る専門の人材を育成して学校と企業等を円滑につなぐ体制を整え、多くの企業等から提供される情報や支援に関するノウハウを蓄積するような仕組みを長期にわたって継続して実施していくことも必要である。

注1 青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会（平成23年3月）「ボランティアスタッフ主体の推進エンジンをもつ「教育支援プラットフォーム」の構築に関する調査研究事業調査研究報告書」

本事業は、県内4地区それぞれに学校と企業等を結ぶ仕組み「教育支援プラットフォーム」を構築するとともに、それらのネットワークによる全県を対象とした広域プラットフォームの構築を目指して調査研究を実施した。そして、今後その仕組みが効果的に機能することによって、企業等がもつ教育資源を有効に活用した学校教育の一層の充実と「地域ぐるみで子どもを育む社会」の実現を目指すものである。

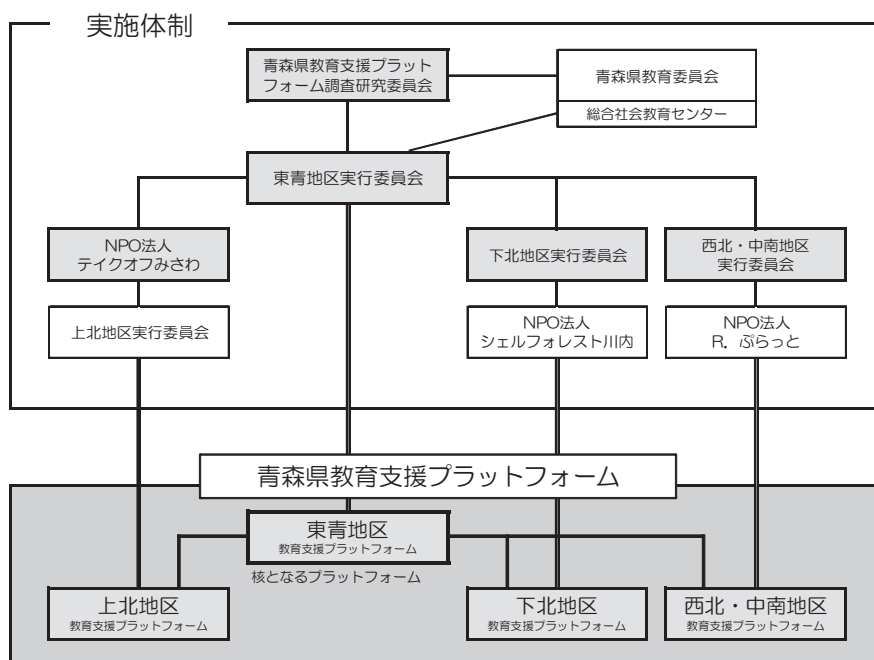
1-2 実施体制（組織）

1 青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会 ※委員名簿は巻末に掲載

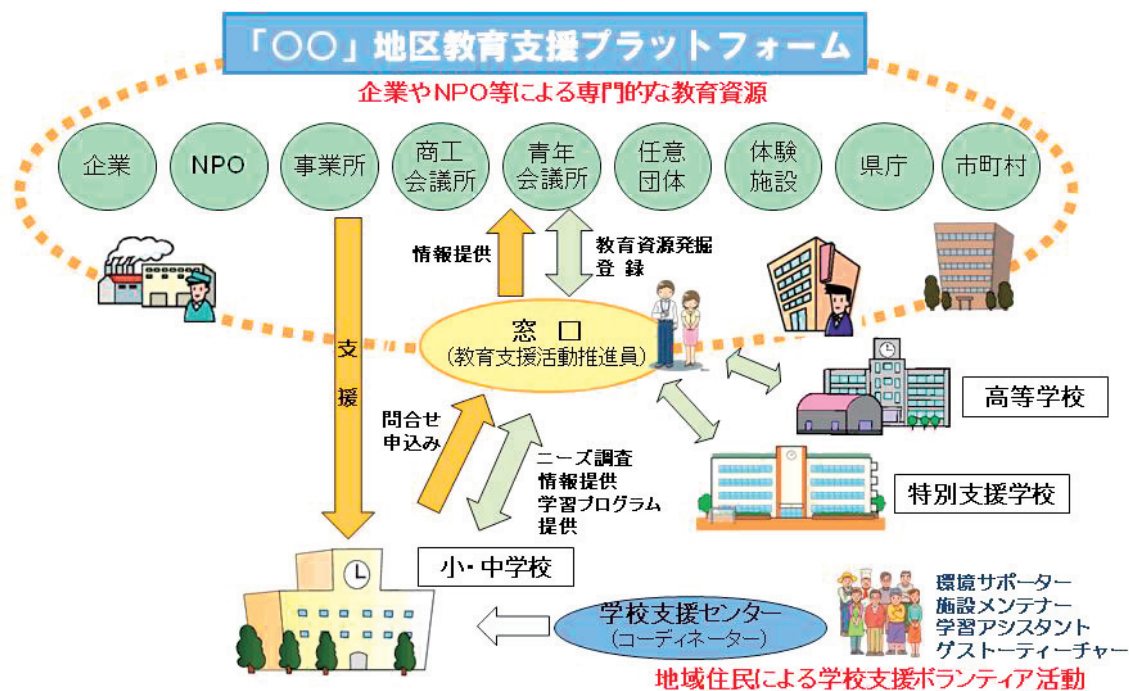
- (1) 委員長 藤田昇治 他委員 6名
- (2) 事務局 青森県教育庁生涯学習課内

2 地区実行委員会（専門部会） ※委員名簿は巻末に掲載

- (1) 東青地区実行委員会（委員長 野澤正樹 他委員11名）
事務局 青森県総合社会教育センター内
- (2) 上北地区実行委員会（委員長 太田博之 他委員6名）
事務局 青森県立三沢航空科学館内 NPO法人テイクオフみさわ
- (3) 下北地区実行委員会（委員長 五十嵐健志 他委員8名）
事務局 むつ市海と森ふれあい体験館内 NPO法人シェルフオレスト川内
- (4) 西北・中南地区実行委員会（委員長 相内英之 他委員9名）
事務局 有限会社青弘事務機器内 NPO法人R. ぶらっと



3 教育支援プラットフォームのイメージ



1-3 前年度（平成22年度）の調査研究の成果と課題

1 成果

(1) 教育支援プラットフォームの構築

(ア) 組織・運営体制の構築

県内3地区（上北、下北、西北・中南）に実行委員会を組織し、教育支援プラットフォームの構築に向けて人材育成の取組を実施し、青森県教育委員会認定「教育支援活動推進員」を3地区合計20名養成した。

(イ) ヒアリング調査、試行的運用及び教育CSR活動の推進

各地区実行委員会において、企業等へのヒアリング調査、学校へのニーズ調査、企業等と学校のニーズのマッチング等の活動を試行的に行いながら、養成した教育支援活動推進員のスキルアップを目指すとともに、仕組みづくりにおける問題点や課題の洗い出しをした。

(2) 教育CSRの推進、ネットワークの構築

各地区の事務局員、教育支援活動推進員が参集し、連絡会議や研修会を通じて情報交換をした。

(3) 企業等の実態及び学校のニーズに関する調査

企業（自営を含む）2500社を対象としたアンケート調査によって、回答した約600社の企業の7割以上が学校支援に協力的な意思をもっていることが明らかとな

った。しかしながら、ほとんどが職場体験や就業体験の受け入れに限られており、出前授業等出張型の支援は1割程度であることが分かった。

小・中学校教員約600名を対象としたアンケート調査によって、今後、企業等の支援を受けたいと望む教員が小・中学校ともに8割以上に達し、小学校では教科指導における支援を望む割合も高い(約6割)ことが分かった。しかしながら、日常の業務が多忙であるため、外部の支援を導入する場合の連絡、調整に要する負担や日程調整が難しいことから、支援の導入に消極的になっていることや、学校・企業双方の理解や協力、情報発信と収集、コーディネーターの配置、行政の支援・協力などの課題が明らかとなった。

2 課 題

上記の人材育成、調査、試行的運用等を通じて次のような課題が見え、引き続き調査研究をすることが求められる。

- (1) 学校のニーズや企業等のもつ教育資源については、さらに情報を収集するとともに、より具体的なニーズや教育資源について調査する必要がある。
 - (ア) 学校のニーズと企業等の教育資源のヒアリング調査の実施
 - (イ) 商工会議所・青年会議所等との連携体制の構築
- (2) 教員が企業等の教育資源を利用しやすい仕組みの整備が必要である。
 - (ア) 学習情報・活動のメニュー化(学習プログラムの作成)
 - (イ) 学校及び企業等へのさらなる周知
 - (ウ) 利用マニュアルの整備
 - (エ) ポータルサイトなどITを活用した情報収集・提供システムの構築
- (3) 調査研究後、自立して運営可能なさまざまな仕組みの整備が必要である。
 - (ア) 核となる教育支援推進員の育成、教育支援活動推進員のスキルアップ
 - (イ) 教育支援推進員間の連絡体制の整備(各種マニュアル、様式の作成)
 - (ウ) 活動資金の調達に係るスキルや情報の獲得
- (4) 行政その他との連携・協力体制の整備が必要である。
 - (ア) 学校支援コーディネーターやボランティアとの連携
 - (イ) 市町村教育委員会や県のキャリア教育関連の取組との整合性

1-4 平成23年度の調査研究の概要

1 教育支援プラットフォームの構築（4地区）

- (1) 教育支援活動推進員のスキルアップ
 - (ア) 教育支援に関するスキルアップ研修会の開催
 - (イ) スタッフ業務運営マニュアル作成
- (2) 企業等及び学校への情報収集・提供
 - (ア) 企業等の情報収集・提供及び登録募集
 - (イ) 学校の情報収集・提供
 - (ウ) 学習プログラムの作成
 - (エ) ポータルサイトの構築
- (3) 教育支援プラットフォームの運用
 - (ア) 教育支援活動推進員によるマッチング
 - (イ) 企業等の支援による学習活動の展開
 - (ウ) 企業等及び学校との情報交換・意見交換会開催

2 教育支援活動の推進（調査研究委員会他）

- (1) 市町村教育委員会、学校及び商工会関係への事業説明
- (2) NPO・各種団体等との連携（アンケート調査）
- (3) 教育支援プラットフォーム周知リーフレット作成と配付
- (4) 先進地調査と報告

3 ネットワークの構築（調査研究委員会・地区実行委員会）

地区によって企業等の業種や数に偏りがあることから、地区のプラットフォームを越えて連携し、さまざまな運営のノウハウや教育資源に関する情報交換が必要である。東青地区は、県の中心にあることから、調査研究委員会と協力して4地区のプラットフォームの核となってネットワークの構築に関する取組も行う。

- (1) 教育支援活動推進員連絡会議の開催
- (2) 各地区プラットフォーム間の連携・協力体制の構築



第2章 調査研究の実施内容と方法

2-1 調査研究委員会

- (1) 委員 7名
- (2) 委員会開催回数 2回
- (3) 会議の開催概要

会議名	日時	場所	出席者数
第1回 調査研究委員会	平成23年 10月27日(木) 10:30~12:00	青森県総合社会 教育センター	委員7名 オブザーバー1名 地区実行委員会委員・事務局4名 事務局長他5名
第2回 調査研究委員会	平成24年 3月5日(月) 10:30~12:00	青森県庁北棟	委員6名 地区実行委員会事務局員3名 事務局長他5名

(4) 会議の概要

(ア) 第1回調査研究委員会

<案件>

- 1 事業の趣旨・概要及び実施計画等について(事務局)
 - (1) 事業の概要について
 - (2) 事業の実施計画及び実施状況について
 - (3) 今後の実施計画について
- 2 各地区モデル事業の概要と実施状況について(各地区実行委員会)
 - (1) 各地区実行委員会の組織等について
 - (2) 各地区実行委員会の事業の実施状況について
 - (3) 各地区実行委員会の今後の実施予定について
- 3 教育支援プラットフォームの今後の方向性について(意見交換)

<配布資料>

- 1 青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会設置要項
- 2 平成23年度ボランティアスタッフ主体の推進エンジンをもつ「教育支援プラットフォーム」の構築に関する調査研究実施要項
- 3 「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究
 - ①事業計画書
 - ②昨年度事業の実績等について
 - ③経費計画書

- 4 平成23年度調査研究委員会名簿
- 5 平成23年度実施状況・実施計画
- 6 文部科学省月刊「生涯学習」掲載記事
- 7 平成23年度教育支援活動推進員名簿
- 8 NPO・団体等による教育支援に関するアンケート
- 9 研修会（生重幸恵氏講演会）について
- 10 青森県教育支援プラットフォームホームページ



(イ) 第2回調査研究委員会

<案 件>

- 1 調査研究委員会の事業の実施状況について（事務局）
 - (1) 事業の実施状況について
 - (2) アンケート調査の結果の概要について
- 2 各地区モデル事業の実施状況について（各地区実行委員会）
 - (1) 事業の実施状況と課題について
 - (2) 今後の取組と方策について
- 3 視察報告（事務局）
- 4 来年度の取組について（意見交換）

<配布資料>

- 1 「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」における実証的共同研究
 - ①成果報告書（案）
 - ②収支精算書（案）
- 2 （冊子）平成23年度ボランティアスタッフ主体の推進エンジンをもつ「教育支援プラットフォーム」の構築に関する調査研究事業調査研究報告書（案）

(5) 各地区実行委員会

各地区実行委員会の実施内容等については、「第3章 各地区実行委員会の実施内容・成果等」に掲載（p.13～52）

2-2 スキルアップ研修会

- | | | |
|---|-----|---|
| 1 | 趣 旨 | 教育支援プラットフォーム調査研究事業に係るスタッフ及び教育支援活動推進員の資質向上を図る。 |
| 2 | 主 催 | 青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会 |
| 3 | 日 時 | 平成23年10月27日（木） 13:00～14:30 |

4 会 場	青森県総合社会教育センター 第1研修室
5 対 象	青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会委員 各地区実行委員会委員、事務局スタッフ及び教育支援活動推進員 ※その他 教育委員会職員、学校支援コーディネーター等
6 内 容	(1) テーマ コーディネーターを活用してのキャリア教育の推進 (p.73参照) (2) 講 師 NPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長 キャリア教育コーディネーターネットワーク協議会代表理事 生重幸恵 氏

2-3 各地区実行委員会間のネットワーク構築

1 ネットワーク会議・連絡会議・交流会

(1) 趣 旨

教育支援活動推進員のさらなるスキルアップを目指すとともに、さまざまな立場で学校支援に携わる人との交流や情報交換の場として、任意で参加できる研修会等を開催、案内する。併せて各地区実行委員会の委員、教育支援活動推進員、及び事務局員間の情報交換の場を設定することにより、具体的な活動状況や情報の交換を行い、さらなる連携協力を図ることによってそれぞれの取組に相乗効果がもたらされることを期待し、交流を図る。

(2) 概 要

(ア) コミュニティスクールフォーラム兼ネットワーク会議

○日 時：平成23年9月18日（日）10：00～16：30

○場 所：青森県立三沢航空科学館

○主 催：上北地区実行委員会

○対 象：一般県民、PTA関係者、学校教職員、学校支援ボランティア実践者、学校支援コーディネーター、市町村教育委員会職員
教育支援プラットフォーム職員スタッフ・ボランティアスタッフ

○参加者：調査研究委員会3名、東青地区1名、上北地区5名、下北地区8名、西北・中南地区会3名、その他

○内 容：

・講演会「学校・家庭・地域社会の連携とは何か」

講師：宇宙航空研究開発機構（JAXA）的川泰宣氏

・ランチミーティング 各地区の取組等の情報交換

・ワークショップ テーマ：「学校・家庭・地域の連携とは何か」

(イ) 仕事のエッセンス

- 日 時：平成23年10月22日（土）10：00～16：30
- 場 所：青森県武道館
- 主 催：西北・中南地区実行委員会
- 参加者：調査研究委員会1名、東青地区5名、西北・中南地区4名、その他
- 内 容：講演、その他企業ブース、作業体験

(ウ) 連絡会議

- 日 時：平成23年10月27日（木）14：45～15：45
- 場 所：青森県総合社会教育センター
- 主 催：調査研究委員会、東青地区実行委員会
- 参加者：調査研究委員会5名、東青地区25名、上北地区7名、下北地区6名、西北・中南地区6名
- 内 容：各地区実行委員会の取組状況・事業の進捗状況についての情報交換

(エ) ユメココ・フェスタ in むつ来さまい館

- 日 時：平成23年11月26日（土）10：00～15：00
- 場 所：むつ来さまい館
- 主 催：下北地区実行委員会、調査研究委員会
- 参加者：調査研究委員会2名、下北地区12名、東青地区4名
- 内 容：むつ市長のミニミニおでかけ市長室、その他26団体、企業・事業所等による講話・体験

2-4 アンケート調査

1 団体等による教育支援に関するアンケート調査の実施

(1) 趣 旨

団体等による教育支援に関する実態を把握するとともに、各地区実行委員会のプラットフォーム構築の参考となる情報を提供することを目的としてアンケート調査を実施する。

(2) 調査期間 平成23年12月9日（金）～12月26日（月）

(3) 対 象 県内174団体

青年会議所	7	商工会議所・商工会	51
農業協同組合	10	土地改良区	14
森林組合	12	その他団体（任意団体を含む）	80

(4) 日 程

(ア) 調査用紙配付 (平成23年12月9日)

(イ) 調査用紙回収 (返信用封筒にて12月26日まで)

(ウ) 主な調査内容

①団体の活動分野について

②昨年度の学校の教育活動の支援の実績について

③今年度の学校の教育活動の支援の実績について

④学校の教育活動の支援の成果について

⑤今後の学校の教育活動の支援について

⑥学校の教育活動の支援についての意見

(5) 調査結果 109団体回答 (回収率62.6%)

調査結果及び調査用紙は p.62～68に掲載

2 NPOによる教育支援に関するアンケート調査の実施

(1) 趣 旨

NPOによる教育支援に関する実態を把握するとともに、各地区実行委員会のプラットフォーム構築の参考となる情報を提供することを目的としてアンケート調査を実施する。なお、本調査は青森県総合社会教育センターが「NPO法人による教育支援に関する実態調査」(注2)として実施した。

(2) 調査期間 平成23年12月15日(木)～12月26日(月)

(3) 対 象 県内NPO法人及び県内に事務所を置く県外NPO法人 350団体

(4) 日 程

(ア) 調査用紙配付 (平成23年12月15日)

(イ) 調査用紙回収 (返信用封筒にて12月26日まで)

(ウ) 主な調査内容

①NPO法人の活動分野について

②昨年度の学校の教育活動の支援の実績について

③今年度の学校の教育活動の支援の実績について

④学校の教育活動の支援の成果について

⑤今後の学校の教育活動の支援について

⑥学校の教育活動の支援についての意見

(5) 調査結果 117団体回答 (回収率33.4%)

調査結果は p.69～72に掲載 (「NPO法人による教育支援に関する実態調査報告書」のデータより)

注2 青森県総合社会教育センター (平成24年3月)「NPO法人による教育支援に関する実態調査報告書」

2-5 その他

1 青森県教育支援プラットフォーム周知用リーフレット作成

(1) 趣 旨

教育支援プラットフォームの普及を目的としたリーフレットを作成し、県内各市町村教育委員会、学校、社会教育施設及び企業等に配付することによって、青森県教育支援プラットフォームを学校関係者に周知してその利用推進を図るとともに、企業等の登録を促し、教育CSRを推進する。

(2) 作成部数 6,000部

- #### (3) 掲載内容
- ①教育支援の趣旨及び教育支援プラットフォームの概要図
 - ②教育支援プラットフォームの活用例（学校向け）
 - ③企業等の登録の募集（企業・NPO・各種団体向け）

(4) 配付先 市町村教育委員会、小・中学校、高等学校、特別支援学校、企業、NPO、各種団体 他（小・中学校へは学年数分配付）



2 インターネットによる情報収集・提供システムの構築

(1) 趣 旨

教育支援プラットフォームが学校の教育支援のニーズ及び企業等の教育資源に関する情報を集約し、インターネットによる情報収集・提供システムを通じて中間支援組織（窓口）としての役割を果たすために運用する。

(2) 青森県教育支援プラットフォームホームページ

(ア) 青森県庁ホームページ（公式サイト、東青地区実行委員会運営）

①アドレス <http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/platform.html>

②内容

- 趣旨・リーフレット・実践活動例
- 我が社は学校教育サポーターの募集・登録方法・登録情報

(イ) 外部サイト（無料のCMSを活用した教育支援に関する情報提供）

①アドレス <http://aomori-platform.jimdo.com/>

②内容

○学習メニュー

（出前授業、見学・体験等に関する情報のリンク、学習プログラム例）

○ニュース（実践活動事例）、その他

(3) 各地区実行委員会のホームページ

上北、下北、西北・中南地区実行委員会のホームページは、青森県教育支援プラットフォームホームページにリンクし、各地区実行委員会が運営

3 教育支援活動推進員の認定

(1) 趣 旨

各地区実行委員会に属するボランティアスタッフが、研修終了後、ヒアリング調査などの教育支援に関する情報収集や情報提供活動を遂行する際にスムーズに活動ができるよう青森県教育委員会から「教育支援活動推進員」として認定証を交付する。

(2) 対 象

各地区実行委員会のボランティアスタッフ

(3) 概 要

(ア) 教育支援活動推進員の認定要件

次の要件を満たす者が教育支援活動推進員の認定を願い出た場合、教育支援活動推進員として認定する。なお、青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会が開催する所定の研修会を修了していない場合は、地区実行委員会からの副申を必要とする。

<認定要件>

- 1 子どもの教育に対する学校・家庭・地域の役割について理解していること
- 2 学校支援（教育支援）に係る小・中学校の状況、受入体制について理解していること
- 3 学校支援（教育支援）コーディネーターの役割について理解していること
- 4 行政、企業、NPO、地域住民等が協働して地域の問題解決に取り組むことについて理解していること
- 5 教育CSRについて理解していること

(イ) 認定者 平成23年度20名（東青地区） ※平成22年度20名

第3章 各地区実行委員会の実施内容・成果等

3-1 東青地区実行委員会

一企業への「我が社は学校教育サポーター」登録について一

1 趣旨・目的

東青地区教育支援プラットフォームは、個々の学校で行われている学校支援をネットワーク化していくことと、多くの企業・団体等の参集による教育CSRの推進の2点を目的として取り組む。具体的には、企業・団体等の登録、学校支援コーディネーターとの連携、教育支援活動推進員の育成、学校とのつなぎ、教育支援活動推進員による企業・団体が学校での教育活動を支援するモデル事業実施等に取り組み、東青及び三八地区の企業等を中心とした教育支援活動の活発化を図るとともに、学校と企業等を結び付ける仕組み「我が社は学校教育サポーター」の構築と体制の整備を行う。

そのために、より多くの学校が充実した教育活動に取り組めるよう、学校教育に協力できる企業等並びにその企業が学校に協力できること、これまでの実績の情報をまとめるとともに、ホームページ「我が社は学校教育サポーター」を作成し、誰でも閲覧できる環境を整える。

2 方法・実施内容等

(1) 企業登録依頼及び学校への周知並びにホームページの作成

(ア) 企業・団体等への登録依頼

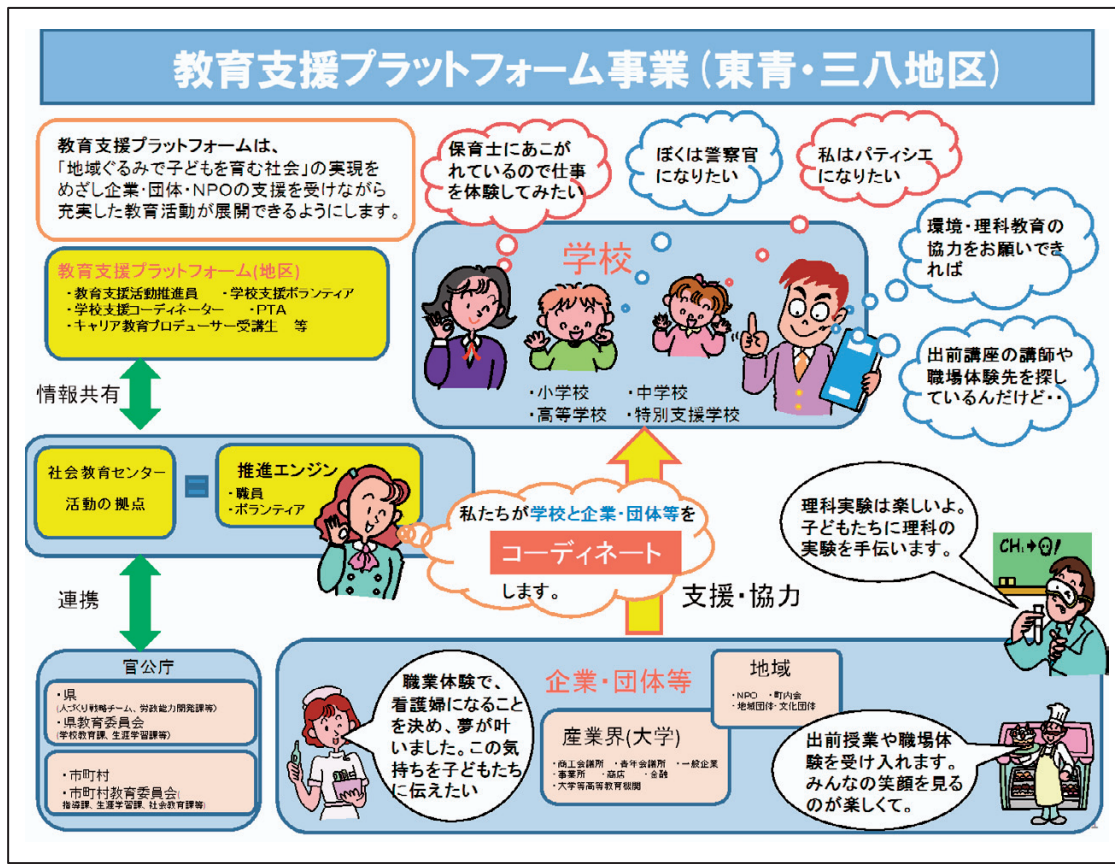
① 企業説明用概要図(WIN・WIN)等の作成

企業説明用の事業概要図を作成した。概要説明のほか、図でインパクトを与え、企業にも大きなメリットがあることが伝わりやすいように図で流れを示し説明した。

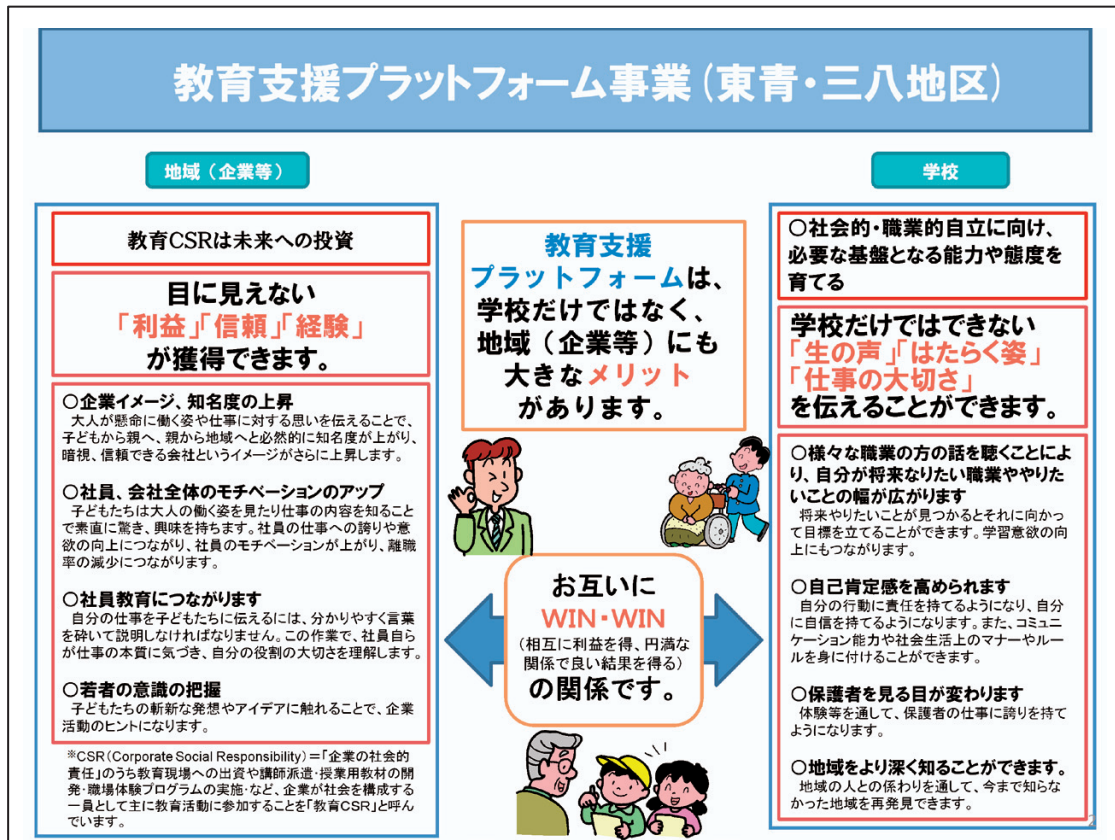
事業内容



概要図



企業・学校のメリット



② 企業用チラシの作成

企業に対して何をして欲しいのか、どのようなメリットが企業、学校にあるのかを簡潔にまとめたチラシを作成した。特に登録作業に手間がかからないように、チラシの裏を登録票にして、FAXで送信できるようにした。（ホームページからも登録票をダウンロードし、FAXやメールで送付できるようにした。）

学校教育を支援する企業を探しています!

我が社は学校教育サポーター募集中!

企業などができる様々なメニューを学校教育に活用することで、将来の育英を担う子どもたちの夢を育み、これまで以上に教育活動の充実を図ることができます！登録票にご記入の上、お申し込みください。

企業等

支援したい企業等は、どうすればいいの？

- 1 主旨にご賛同いただける企業は裏面の登録用紙にご記入ください。
※青森県教育支援プラットフォームホームページから申し込みできます。
- 2 プラットフォーム事務局にFAXまたはE-mailにて送付ください。
- 3 原のサイト「我が社は学校教育サポーター」に賛同企業として掲載します。

企業等のメリット

- ・企業イメージ、知名度が上昇します。
- ・社員、会社全体のモチベーションがアップします。
- ・社員教育につながります。
- ・若者の意欲の把握につながります。

学校

どのようにして学校から依頼があるの？

- 1 学校からプラットフォーム事務局に問い合わせがあります。
- 2 プラットフォーム事務局が、学校と御社をコーディネートします。
- 3 調整後、以下の取組等をします。
(1) 学校での出前授業
(2) 子どもたちの見学・体験学習の受け入れ

学校と子どもたちのメリット

- ・自分の夢や将来なりたいたい職業の幅が広がります。
- ・生きる力やはたらく心が身につきます。
- ・よりきめ細やかな学習活動につながります。
- ・職場見学や職場体験場所の幅が広がります。

私たちが学校と企業とを結びます

詳しくは

●お問合せ
青森県総合社会教育センター
〒030-0111 青森市北下町字津戸119-7
電話 017-739-1270
FAX 017-739-1279
E-mail E-SHAKY@pref.aomori.lg.jp

政府支援プラットフォーム
「国産品を用いた子ども教育」は社会の発展を促すのに、企業・NPO等の発展を助けながら充実した教育活動が展開できる可能性があります。

企業用チラシの表

青森県教育支援プラットフォーム

我が社は学校教育サポーター登録票

当社は、学校教育活動の充実や従業員の意欲向上に向けて青森県教育支援プラットフォームの開始に賛同し、「我が社は学校教育サポーター」として登録します。なお、黄色の枠の内容は青森県教育委員会の広報事項に際して公開されます。 ホームページ公開を希望します。

平成 年 月 日

企業名 (団体名)			
郵便番号	所在地		
電話番号	()	FAX	()
代表者 氏名	主な 事業内容		
印 姓 名・氏名	連絡先 e-mail	@	
ホームページ URL	http://	県HPからの リンク	(可 ・ 否)
企業 業種区分	<input type="checkbox"/> 該当するA~Fまでを記入ください。 A. 製造業 B. 卸売業 C. 小売業 D. 建設業 E. 運輸業 F. 情報通信業 G. 医療業 H. 教育業 I. 娯楽業 J. 飲食業 K. 宿泊業 L. 学芸関係 M. 印刷業 N. サービス業 O. 公務 P. その他(業種)		
当社が できること			
学校とのコーディネート	A. 学校からの依頼連絡可 B. できるだけプラットフォーム事務局を通じて		
学校教育サポートについて (〇で読み、その他に任意の欄に記入ください)			
可経日	いつでも	季節別	その他 ()
交通費	必要なし	実 費	その他 ()
材料費	必要なし	実 費	その他 ()
その他			
これまでの学校教育サポートの実績について			
取組種別	1 出前授業等	我が社ができる学校サポート	これまでの実績
取組1	出前授業等		
取組2	職場見学		
取組3	職場体験・ インターンシップ		
取組4	その他		

記入例に、FAX/E-mailで青森県総合社会教育センターへお送りください。
(印字用紙は別添です。このままお送りしてください。)

FAX 017-739-1279

企業用チラシの裏(登録票)

③ 企業登録依頼

企業登録は、まず、個々の企業に説明をするのではなく、企業を束ねている団体を中心に事業説明を行い、登録を依頼した。例会、役員会等で説明が必要な場合はその都度、事務局が説明し、加盟企業の数の資料を準備し、団体がコピーをする手間を省くように配慮した。

また、教育支援活動推進員には、企業へ依頼に行く、事務局から企業へ対して電話による依頼をするなど、推進員の都合に合わせて活動を分担し、その状況経過を事務局からメール、FAX等で全推進員に連絡し、横の繋がりがもてるように配慮した。

<主な登録依頼先>

ライオンズクラブ、商工会議所、青年会議所、中小企業家同友会、保育連合会、商店街連合会、県PTA教育問題研究会、ロータリークラブ等への事業説明、教育支援活動推進員による企業訪問

<電話掛け> (チラシを送付し、その後に教育活動推進員が電話で確認する方法)

昨年度、調査研究委員会で行った2,500社への企業への教育支援に係るアンケートの回答企業約600社のうち、協力できると回答した企業、高等学校のインターンシップを行った企業等

教育支援プラットフォーム東青・三八地区の主な活動

月日	主な周知活動	主なチラシ送付先
8月上旬	東青ライオンズクラブへ事業説明	
9月上旬	東青ライオンズクラブ監事会	
下旬	八戸商工会議所、八戸青年会議所へ事業説明	
10月上旬	東青ライオンズクラブ監事会・三役会	
中旬		東青地区企業98社、三八地区の企業95社へチラシの送付 八戸商工会議所へチラシ200部、八戸青年会議所へチラシ150部送付
11月中旬	中小企業家同友会青森支部長へ事業説明 ライオンズクラブガバナーへ事業説明	
下旬	ライオンズクラブA地区ゾーンへ事業説明	東青地区ライオンズクラブへチラシ各ライオンズ50部、計850部送付
12月上旬	青森市保育連合会、新町商店街振興組合へ事業説明	中小企業家同友会へ4地区50部、計200部持参
中旬	中小企業家同友会事務局へ事業説明 弘前市教育委員会へ事業説明 ライオンズクラブクエスト担当へ事業説明	上北地区実行委員会へチラシ及び登録依頼のセット70部作成し送付
下旬	八戸市保育連合会へ事業説明	
1月中旬	青森商工会議所商店街活性化推進監へ事業説明	西北地区、三戸郡、中南地区（弘前市以外）の企業247社へチラシの送付 青森商店街連盟16組合へ各30部、計480部持参 中南地区（弘前市内）56社へチラシの送付
下旬	県PTA教育問題委員会（出崎推進員説明） 青森商工会議所事務局長へ事業説明	青森商工会議所へチラシ200部持参
2月上旬	国際ロータリークラブ地区新世代プログラム委員長、青森商工会議所青年部へ事業説明 国際ロータリークラブガバナー事務所、弘前市商工会議所へ事業説明	
	ユニバース、中小企業家同友会県南支部へ事業説明	
中旬		あおり県民カレッジ関係団体へチラシの発送（141団体） 高等学校インターンシップ先（中南地区）へチラシの発送（103企業） 高等学校インターンシップ先（東青地区）へチラシの発送（50企業）

(イ) 学校への周知

学校への周知は、「我が社は学校教育サポーター」の活用の方法、ホームページによる検索の仕方を中心としたチラシを作成した。チラシは各学校へ1校あたり各10部送付し、校長、教頭、教務、進路（研修）、各学年に渡るようにした。また、教育委員会、教育事務所等へは指導主事（社会教育主事）分のチラシを送付した。

さらに、学校へはチラシの裏表を一面にした職員室用リーフレットの送付も行った。



学校用チラシの表



学校用チラシの裏

(ウ) 我が社は学校教育サポーターホームページの作成

ホームページには、ねらいと概要、登録の方法、チラシ、登録票、紹介連絡票、活動報告書を掲載し、次に各地区賛同企業一覧（地区毎、市町村毎、業種毎）に分け、企業ができることを掲載した。その際、備考に出前授業、職場見学、職場体験等、何が当社でできるかの他に、学校から直接連絡が可能か、事務局に仲介してもらうかについても掲載した。内容を確認しやすいように各地区賛同企業・団体登録リスト一覧（PDF）（我が社ができる学校サポートとして出前授業・職場見学・職場体験等一覧つき）でダウンロードできるように作成した。

我が社は学校教育サポーターホームページ

東青地区のホームページ（地区毎、市町村毎、業種毎）

企業・団体名	連絡先	当社ができること	備考
株式会社 セントラルホーム		出前授業 職場見学 その他	出前授業では、建築士について、どんな仕事？どうして免許が必要なの？など、児童の疑問に専門家が答えられます。

協力してくれる団体一覧を掲示(青森市)

TEL 0174-27-3100 釜田 LC

【協力団体】我が社は学校教育サポーターの活動にご支援いただいている団体を紹介します

《青森市》

- ・青森商工会議所
- ・青森商店街連盟
- ・柳町商店街振興組合
- ・ねふたライオンズクラブ
- ・青森はまなすライオンズクラブ
- ・青森みちのくライオンズクラブ
- ・青森八甲ライオンズクラブ
- ・まほろばライオンズクラブ
- ・青森中央ライオンズクラブ
- ・釜田ライオンズクラブ

【他エリア登録企業一覧】我が社は学校教育サポーターに登録していただいた企業の一覧です。

TOP- 取組紹介 西北地区 中南地区 上北地区 下北地区 三八地区

お問い合わせ

青森県総合社会教育センター（研究開発課）
 (青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会-東青・三八地区実行委員会)
 電話: 017-739-1270 FAX: 017-739-1279
 社教センター E-SHAKYO@pref.aomori.lg.jp

ホーム > 観光・文化・教育 > 教育 > 「我が社は学校教育サポーター」 賛同企業・団体リスト 東青地区

お問い合わせ | サイトマップ | 個人情報取扱い | 著作権・リンク等 | アクセシビリティ

Copyright© 2011 Aomori Prefectural Government. All Rights Reserved. このページのトップへ

青森県庁 〒030-8570 青森県青森市長島一丁目1-1 電話 017-722-1111(大代表)

PDFによる企業一覧(我が社ができる学校サポートつき)

青森県教育支援プラットフォーム東青地区「我が社は学校教育サポーター」一覧

No.	企業名	郵便番号	地区	所在地	電話番号	企業区分	当社ができること	我が社ができる学校サポート				備考
								出前授業	職場見学	職場体験	学校(団)体訪問	
1	株式会社 セントラルホーム株式会社 フラクタル設計事務所	030-0845	東青	青森市緑2-16-21	017-721-3560 017-777-5884	建設業	出前授業では、建築士について、どんな仕事？どうして免許が必要なの？など、授業の疑問に専門家が応えます。建築・住まい・地盤に強い建物・環境問題など、建築に関する講話・講習ができます。(小・中・高向け) 職場見学では、一般的な住宅建築に必要な木材工場の見学ができます(木材加工見学)。建築中の現場見学ができます。現場見学では、時期によって大工さんの見学ができます。	○	○	○	G	ねふたLC
2	医療法人 白鶴会	038-0058	東青	青森市羽白字沢田5-2	017-788-6688	医療、福祉	職場見学では、看護士を目指したい、医師を目指したい等の質問や医療現場の見学をしてもらいます。 職場体験では、看護、介護事務所等の簡単な体験をしてもらいます。	○	○	○	G	
3	有限会社 ティーマックス	030-0843	東青	青森県青森市浜田2-5-7	017-762-2760	サービス業	出前授業では、グラフィックデザイナー、イラストレーターなどの職業について、事例をもとに講話をしています。 職業体験、インターンシップでは、実技指導を現場のデザイナーが行います。(主にPCを使用し高校生対象)	○	○	○	S	
4	ホテル青森	030-0812	東青	青森市堤町1-1-23	017-735-4141	サービス業	お料理と食事を楽しむためのマナー習得のためのお手伝いをします。			○	G	青森はまなすLC
5	株式会社 キラク電気 ティーマックス	030-0843	東青	青森市浜田玉川143-19	017-735-2345	医療、福祉	職場見学では、デッサンサービス業にて利用者との会話等を体験できます。	○	○	○	G	青森八甲LC
7	和田ゴム販売 株式会社	030-0131	東青	青森市間道町1-7-23	017-738-4395	販売業	高等学校、中学校のインターンシップを行いました。部活ですでの、製造体験はできませんが、営業体験、在庫管理業務等の体験をすることができます。	○	○	○	S	
8	株式会社カネネット うつわのみせ「大塚屋」	030-0901	東青	青森市新町2-5-5	017-722-3488	販売業	食器の専門店。開業(創業)の立場から、商品の流れ、販売ルートの話、接客等を豊富に教えることができます。また、日本文化としての食と器を楽しく紹介します。	○	○	○	G	青森みちのくLC
9	青森自然公園ねぶたの里	030-0132	東青	青森市横内町八重島1	017-738-1230	その他	ねぶたの運行体験、金魚ねぶた色付け体験、ねぶた囃子の体験、ねぶた紙張り体験、青森ねぶた製作法実見学、その他手作り体験等があります。	○	○	○	S	
10	東洋建設管理 株式会社	030-0823	東青	青森市緑本1-7-3	017-734-5961	サービス業	ビルメンテナンス業であり、主に清掃・設備管理・設備業を実施しています。 出前授業では、清掃の実技指導やトイレ清掃の要点等時間に応じて実施できます。 職場見学では、実技(掃除)等を体験することができますが、本社の教育施設等はありません。	○	○	○	G	
13	社会福祉法人 青森コロニー協会(青森コロニー印刷)	030-0943	東青	青森市幸畑字松元02-3	017-738-2021	製造業	印刷、製本業、クリーニング業、介護事業	○	○	○	G	
14	太平ビルサービス 株式会社	030-0821	東青	青森市勝田一丁目18-7	017-774-1521	サービス業	ビルの総合メンテナンスを通じて、職場体験等の企画実施 ビルの総合メンテナンスに関する仕事についての出前授業	○	○	○	G	
15	フットケアと靴のオアシス・ブライアン	030-0913	東青	青森市東通3-3-6 ハイパールコート1F	017-737-1190	販売業	○学校・教職員の皆様へ、児童生徒たちの未完成的資に対する靴の役割とは何かをお話できます。 ○児童・生徒たちへ、靴の履き方と靴の大切さをアドバイス ○部活動に対する靴とインソールのアドバイス ○保護者の皆様へ、靴の選び方と履き方のポイントをお話できます。	○	○	○	G	
17	株式会社 佐藤源四 青森営業所	038-0031	東青	青森市大字三内字沢田306-19	017-787-2111	建設業	職場見学では道路がどのように作られているのか、材料・工法・機械等の説明しながらの見学となります。	○	○	○	G	

(2) 教育支援活動推進員の育成

企業への「我が社は学校教育サポーター」登録依頼、学校への周知活動とともに、教育支援活動推進員の育成を行った。推進員は、企業へ登録依頼、企業への電話掛けなどを行ったが、今後、学校への周知活動、コーディネートまで進めていく予定としている。また、推進員同士の横の連携を深めるために連絡会議を開催し、お互いの活動状況を確認し、次の活動へ向けての共通理解を図ることとした。

(ア) 教育支援活動推進員の募集

教育支援活動推進員の募集にあたり、①一般にボランティアを募る、②学校支援コーディネーターとの連携の2つの形式で推進員の募集を行った。

① 地元紙（東奥日報）に募集広報掲載（9月26日、10月6日 2回掲載）

あなたの熱意を活かすチャンスです!
東青地区教育支援プラットフォームボランティアスタッフ募集

学校教育を支援する企業・NPO・団体等と学校を結ぶ活動に参加できるボランティアスタッフを募集します。

主な活動内容

- (1) 企業等への学校教育サポーター募集のための訪問
- (2) 学校への学校教育サポーターの紹介
- (3) 学習メニュー作成補助
- (4) 学校と地域のマッチング及び活動支援

募集人員 10名程度

- ・東青地区に在住し、平日東青地区での活動が可能なる人。
- ・特別な知識や技能を必要としませんが、活動のために必要な研修会を行います。(5回実施)
- 第1回研修 学校支援セミナー(会場:青森県総合社会教育センター) 10月7日(金) 9:45~15:30 ※当日の参加も受け付けます。第2回目以降は、10月及び11月の平日に実施します。
- ・活動は無償です。(ただし、活動に関わる経費は支給します。)なお、研修を終了した方には、県教育委員会から教育支援活動推進員の認定証を交付します。

申し込み 問い合わせ

青森県教育支援プラットフォーム東青地区実行委員会
事務局:青森県総合社会教育センター研究開発課 担当 大瀧、相澤
電話 017-739-1270 E-mail E-SYAKYO@pref.aomori.lg.jp

② 学校支援コーディネーターとの連携

学校支援コーディネーターは、学校と地域を結ぶ役割も担っていることから、活動実績のあるコーディネーターについては、活動実績の申請により研修を免除した。免除するコーディネーターについては、活動実績および地域との繋がりをもっている方を東青地区では3名、三八地区では5名を選び、事業の趣旨及び活動を説明し推進員に登録してもらった。

(イ) 教育支援活動推進員の研修

○第1回研修会(会場:青森県総合社会教育センター)

日時 平成23年10月7日(金)

内容 学校支援セミナー(東青地区)への参加
「学校支援で子どもたちと大人が育ち合う」
講師 弘前大学 深作 拓郎氏

○第2回研修会(会場:青森県総合社会教育センター)

日時 平成23年10月20日(木)、21日(金)(同一内容)

内容 教育支援プラットフォームとは
教育支援プラットフォーム東青地区の活動について
教育支援活動推進員について、企業訪問マニュアルについて

○第3回研修会(県調査研究委員会と兼ねる)(会場:青森県総合社会教育センター)

日時 平成23年10月27日(木)

内容 「コーディネーターを活用してのキャリア教育の推進」
特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク 理事長 生重 幸恵氏
各地区実行委員会の取組状況・進捗状況についての情報交換

○第4回研修会(会場:青森県総合社会教育センター)

日時 平成23年11月21日(月)

内容 「学校にかかわる意義～企業から見た学校～」
東青地区委員長 株式会社カネモト代表取締役社長 野澤 正樹氏
教育支援プラットフォームホームページ閲覧(パソコン研修)
会社訪問について、アイスブレイク(名刺交換)、訪問の際のロールプレイ

- 第5回研修会（会場：青森市立浦町小学校）
 - 日時 平成23年11月25日（金）
 - 内容 浦町小学校の学校支援見学、コーディネーターとの情報交換
「学校にかかわる意義について」
青森市立浦町小学校 校長 吉崎 由美子氏

(ウ) 教育支援活動推進員の連絡会議

- 東青地区第1回連絡会議（会場：青森県総合社会教育センター）
 - 日時 平成23年12月21日（水）
 - 内容 認定証交付式、企業登録についての情報交換
企業訪問についての進め方及び戦略会議（ワークショップ式）
- 東青地区第2回連絡会議（会場：青森県総合社会教育センター）
 - 日時 平成24年1月18日（水）
 - 内容 現在の登録状況について、今後の推進員の活動について
企業訪問先の確認及び訪問練習日程
- 三八地区第1回連絡会議（会場：三八合同庁舎）
 - 日時 平成23年11月16日（水）
 - 内容 東青・三八地区の取組状況・事業の進捗状況
企業訪問についての進め方、企業登録についての情報交換
- 三八地区第2回連絡会議（会場：三八合同庁舎）
 - 日時 平成24年2月10日（金）
 - 内容 東青・三八地区の現状確認
企業訪問についての情報交換およびこれからの進め方について

3 成果と課題

(1) 企業登録依頼及び学校への周知並びにホームページの作成

(ア) 成果

登録を促す効果的な企業用チラシ及び学校用チラシを作成することができた。企業の登録は、東青地区108企業、三八地区74企業（県全体で483企業）と、予想以上に登録数を増やすことができた（登録数は平成24年2月15日現在）。さらに、学校教育に協力できる企業及びその企業が学校に協力できることを一覧にまとめるとともに、ホームページを作成し、誰でも閲覧できる環境を整えた。

(イ) 課題

今後どのように企業の登録を増やしていくか、登録した企業のモチベーションをどのように維持するか、また、いかに学校へ周知をしていくのかを学校関係者への聞き取りを含み研究していく必要がある。

(2) 教育支援活動推進員の育成

(ア) 成果

公募等により、教育支援活動推進員を20名育成することができた。また、研修後、個人やグループで企業訪問をし、登録依頼をお願いする、または事務局に来て企業へ登録依頼の電話をかけるなど、各自が役割を持ち行動することができた。学校支援コーディネーターの実績がある人は、教育支援活動推進員として認定したが、その後で研修会に参加するなど一般募集の人たちともコミュニケーションを図っていた。

(イ) 課題

今後三八地区においても教育支援活動推進員を育成していく必要がある。また、研修後、活動を積極的に行う推進員と、具体的な活動に繋がらない推進員とに分かれる傾向があり、もう少し横の連携が取れるような工夫が必要である。さらに活動範囲が東青及び三八地区と広範囲に及んだため、各地域の連携や情報交換をあまり行えなかったことから、今後、推進員を増やし、自分の得意な分野（電話掛け、企業への訪問）を活かしながらモチベーションの維持、スタッフとの連携を進めていく必要がある。

4 考察・評価、その他

東青地区では、学校教育に協力してもらえる企業の登録呼びかけを中心に教育支援活動推進員の育成を行いながらモデル事業を行った。教育支援活動推進員が20名、ボランティアスタッフが1名の21名とともに企業への呼びかけを行ったところ、予想を遙かに超える企業の参加登録があった。

(1) 企業登録及び活用

学校数に対してまだまだ登録企業数が少なく、業種によっては希望が重なる可能性があることから、職種も考えながら登録を増やすことが必要である。また、登録した企業のモチベーションを下げないように、推進員を活用しながら、ホームページ内、企業の「我が社ができること」の充実および企業への状況の聞き取り等を行っていく必要がある。今後、企業その他各種団体との連携も含めて、広範囲の「我が社は学校教育サポーター」登録を考え運営していく必要がある。また、企業の実施した報告書をもとに今後学校と企業とのミスマッチが起こらないように工夫が必要である。

(2) 学校への周知

学校周知用のチラシ作成、及び職員室等に掲示しておくリーフレットの作成を行ったが、今後、学校においてどのように活用してもらえるか、さらに推進員を活用しながら、聞き取りを含めて状況調査を進めていくことが大切である。また、この取組が、子どもたちの育成には今以上に有効であると考えられることを、校長会、教育事務所での会議、センターでの研修講座等で積極的にPRしていくことが必要である。

(3) 教育支援活動推進員

教育支援活動推進員を育成し、事務局とともに活動することは、企業・学校の両方の情報をつかむことにも繋がることから、今後の学校支援にはとても有効と考えられる。また、今後、活動を広く進めて行くには、推進員のさらなる募集と育成及び学校支援コーディネーターを巻き込むことが必要である。また、各地区での横の連携、各地域間の連携や情報交換を今後進めていく必要がある。

3-2 上北地区実行委員会

—実践的授業の開催と仲介事例について—

1 趣旨・目的

地域の人々や企業・団体の教育資源を学校教育の現場で活用しようとする機運が高まっている中、その実現化はあまり進んでいないのが現状である。このことを踏まえ、上北地区実行委員会ではこれまでの実践経験を基に、教科・単元に沿った実践的授業の実施と、仲介に重点を置きながら事業展開をすることとした。

子供たちの最も身近で学習指導に携わっている担任や学年主任から、今、必要とされているものを聞き取り、その要望に可能な限り沿った授業を実施することが、現状の把握や問題・修正点・課題を確認しつつ、現状への対応策を見つけ出す事に繋がると考える。併せて、この取組みを積み重ねることで、教育現場から授業実施への理解と高い評価を得られることにより、「教育支援プラットフォーム」の活用促進に結び付けることを目的としている。

2 実施内容

(1) フローチャート図及び各種手続き書類の作成

実践的授業を実施するにあたり、学校からの依頼に始まり、授業実施から終了までの一連の流れについて、手順の確認及び進捗状況の確認（いつの時期に、何をしておくべきか）ができるよう、学校、プラットフォーム事務局、企業・団体、注意事項と時期の関係についてのフローチャート図を作成した。

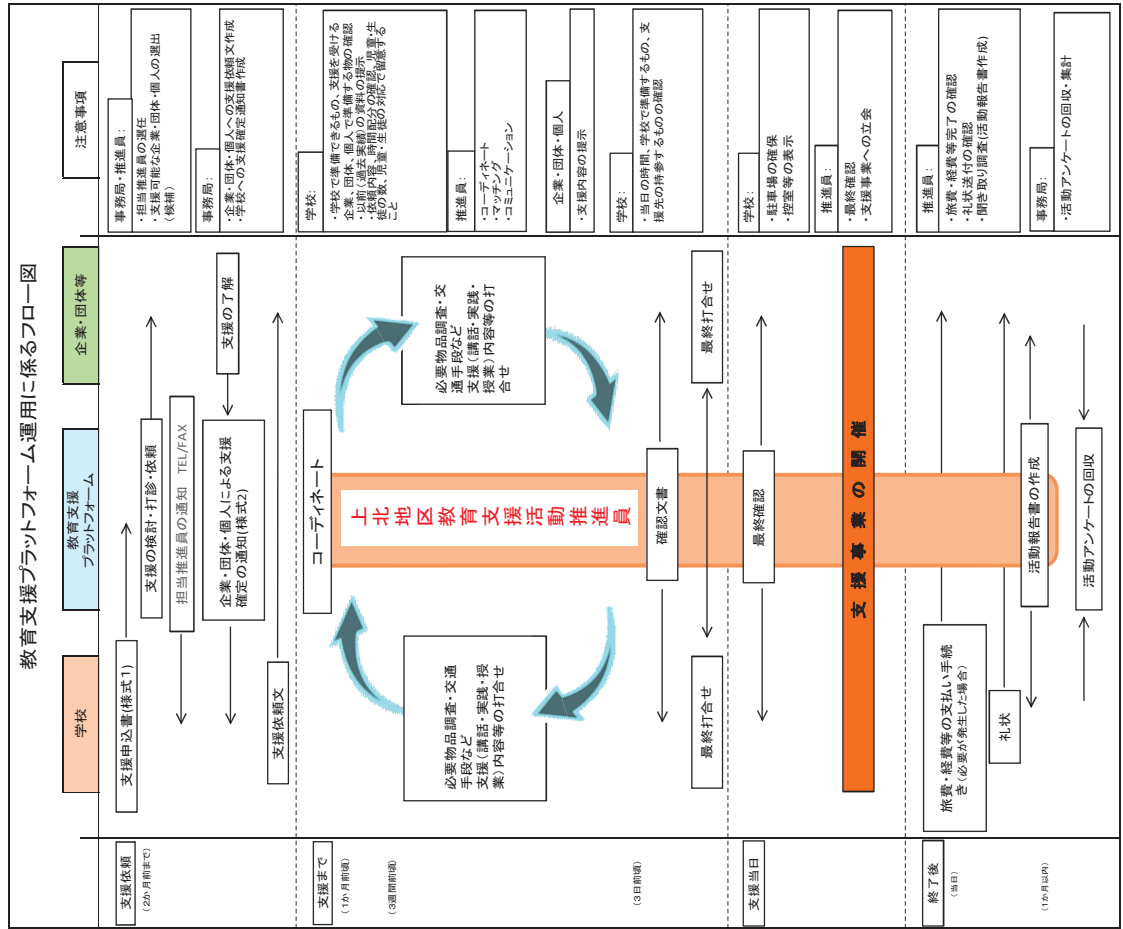
企業・団体等からの申し入れを学校教育に反映させる授業の実施に対応するフローチャート図及び各種手続き書類の作成については、今後、取り組むものとしている。

また、円滑な事業進行に必要と思われる下記の各種手続き書類を作成し、事務局とボランティアスタッフの役割分担の明確化、各種情報の共有及びデータの蓄積を可能とした。

- a. フローチャート図
- b. 様式1 「教育支援プラットフォーム事業」支援申込書
- c. 様式2 「教育支援プラットフォーム事業」支援について
- d. 様式3 「教育支援プラットフォーム事業」活動報告書
- e. 様式4 「教育支援プラットフォーム事業」活動アンケート
- f. 打合せ記入用紙①【学校から支援団体(個人)への依頼内容】
- g. 打合せ記入用紙②【支援団体(個人)から学校への返信内容】
- h. 確認書【支援団体(個人)への確認内容】

次項に各種手続き書類を掲載する。

a. フローチャート図



b. 様式1 支援申込書

- ・ 学校名 ・ 連絡先 ・ 担当者氏名 ・ 電話 FAX
- ・ e-mailアドレス ・ 支援内容について

(様式1)
年 月 日

上北地区教育支援プラットフォーム実行委員会委員長 殿
学校名・代表者氏名

「教育支援プラットフォーム事業」支援申込書

下記のとおり「教育支援プラットフォーム事業」の支援を申し込みます。

1	学校名							
	代表者氏名							
2	連絡先(住所)	〒						
3	担当者役職・氏名							
4	電話・FAX番号	電話	() () ()					
		Fax	() () ()					
5	E-mailアドレス	E-mail						
6	支援について		年 月 日 () 時 分 ~		時 分			
	(1)開催日時							
	(2)教科・科目名							
	(3)会場							
	(4)対象学年・人数		学年 ~ 学年		人			
	(5)行事の名称							
	(6)希望事項	①人材紹介	②情報提供	③その他				
	(7)企業・団体・個人への依頼内容(具体的に)							
	(8)その他の特記事項							
	事務局処理欄							

事務局 上北地区教育支援プラットフォーム実行委員会(青森県立三沢航空科学館内)
tel 0176-50-7777 fax 0176-50-7559 E-mail m_naki@kokugakaku.jp

c. 様式2 支援について

- ・ 支援等の名称 ・ 支援を提供する企業等の名称
- ・ その他

(様式2)
教支プ第 号
平成 年 月 日

三京市立 小学校 様
校長

上北地区教育支援プラットフォーム実行委員会委員長
(公 印 省 略)

「教育支援プラットフォーム事業」支援について

平成 年 月 日 付で申込みのあった件について、下記のとおり支援します。
なお、貴校から、「支援を提供する企業・団体・個人」に対して、改めて文書で届請するとともに、
受け入れに当たっては、遠慮のないようご配慮ください。

配

1	支援等の名称 (開催日時等、支援申込書より転記)
2	支援を提供する 企業・団体・個人 連絡先 電話 FAX E-mailアドレス
3	その他 担当する教育支援活動推進員氏名

事務局 上北地区教育支援プラットフォーム実行委員会 (青森県立三沢航空科学館内)
tel 0176-50-7777 fax 0176-50-7559 E-mail m_nakai@kukagakaku.jp

d. 様式3 活動報告書

- ・ 支援先 ・ 開催日時 ・ 行事の名称 ・ 参加人数 ・ 学年
- ・ 支援を受けた企業等名称 ・ 概要 ・ 今回の支援についての感想等
- ・ 今後の支援について ・ 教育支援活動推進員から

(様式3)
年 月 日

「教育支援プラットフォーム事業」活動報告書
担当教育支援活動推進員：

1 支援先	年 月 日 () 時 分 ~ 時 分
2 開催日時	
3 行事の名称	人 学年 ~ 学年
4 参加人数・学年	
5 企業・団体・個人関係 氏名 職業 (職種)	
6 概要 ・写真・資料等があれば別添 ・材料費・交通費等を支給した 場合はその額も記載	
7 今回の支援について ・感想 ・ご意見 ・ご要望	学校から 企業・団体等から
8 今後の支援について	学校から 企業・団体等から
9 教育支援活動推進員 から	

送付先 上北地区教育支援プラットフォーム実行委員会 (青森県立三沢航空科学館内)
〒033-0002 三沢市北山 158 tel 0176-50-7777 fax 0176-50-7559
E-mail m_nakai@kukagakaku.jp

e. 様式4 活動アンケート

- ・ 支援先名称 ・ 開催日時 ・ 行事の名称 ・ 支援に関する感想
- ・ 学校側の対応について ・ 教育支援活動推進員について
- ・ 支援事業についてのご意見

(様式4)
年 月 日

上北地区教育支援プラットフォーム実行委員会 殿
支援団体・企業・個人氏名

「教育支援プラットフォーム事業」活動アンケート

このことについて、下記のとおり「教育支援プラットフォーム事業」の支援に係るアンケートを提出します。

記

1 支援先名	年 月 日 ()
2 開催日時	
3 行事の名称	
4 支援に関する 感想	以下、○で囲んでください。 ① うまく伝えられた ② まあまあ伝えられた ③ あまり伝えられなかった ④ 伝えられなかった (その他)
5 学校側の対応 について	事前打合せ (○で囲んで ください) ① うまく伝えられた ② まあまあ伝えられた ③ あまり伝えられなかった ④ 伝えられなかった (その他)
6 教育支援活動 推進員につい て	当日の対応 (○で囲んで ください) ① うまく伝えられた ② まあまあ伝えられた ③ あまり伝えられなかった ④ 伝えられなかった (その他)
7 支援事業につ いてのご意見	打合せ (○で囲んで ください) ①十分に意思の疎通ができた ②まあまあ意思の疎通ができた ③意思の疎通が不十分だった ④ 対応 (○で囲んで ください) ①とてもよかった ②よかった ③悪かった (その他)

送付先 上北地区教育支援プラットフォーム実行委員会 (青森県立三沢航空科学館内)
〒033-0062 三沢市北山158 tel 0176-50-7777 fax 0176-50-7559
E-mail n_nakki@kokugakku.jp

f. 打合せ記入用紙①

【学校から支援団体(個人)への依頼内容】

- ・ 学校基本情報 ・ 科目・単元 ・ 希望日時 ・ 対象学年・人数
- ・ 実施場所 ・ 謝金・交通費等 ・ 授業内容の要望
- ・ テーマに関する事前学習等 ・ 特に必要な配慮等
- ・ 保護者のサポート ・ その他 ・ 担当教育支援活動推進員名

打合せ記入用紙 ①【学校から支援団体(個人)への依頼内容】

学校名	三沢市立〇〇小学校
学校基本情報	〒000-0000 〇〇市〇〇町1丁目3-9
連絡先	TEL:0176-53-0000 FAX:0176-53-0000 E-mail
担当職員	6学年 TT 〇〇〇
科目・単元	科目:理科 単元:水溶液の性質
授業希望日時	・第1希望 平成〇〇年〇〇月〇〇日(○) ・第2希望 平成〇〇年〇〇月〇〇日(○)
対象学年・人数	6年1組 37名 6年2組 37名
実施場所	理科室
謝金・交通費等	無し 手作りの指示票(張キヤベツ)で水溶液の性質を調べる。
授業内容の要望	
チームに関する他の 学習や体験情報等	教員から授業進行についてのイメージを提供する。 教科書と指導書のコピー及び開催までの月間指導スケジュールを提供する。
特に必要配慮事項(座 置のいる児童、内容等)	特に配慮の必要は無いが、学年全体が集中しに力けるように思われるので、指示を出すときは一度注目させてから行うなどの工夫をしている。
保護者のサポート等	可能 リマズ紙と違い、今まで手作りの指示票ではうま色の変化を出せたことがない。 子供たちが、フツと集ま、興味を持つような楽しい実験をしていただきたい。
その他	
担当教育支援 活動推進員	氏名:〇〇〇〇〇〇 TEL: E-mail: FAX:

g. 打合せ記入用紙②

【支援団体(個人)から学校への返信内容】

- ・ 支援団体基本情報 ・ 実施可能日 ・ 授業実施経験
- ・ プロフィール ・ 場内の概要案 ・ 準備物
- ・ 事前作業 ・ 希望する謝金等 ・ サポートの希望
- ・ その他 ・ 担当教育支援活動推進員名

打合せ記入用紙 ② 【支援団体(個人)から学校への返信内容】

支援団体基本情報	企業団体名 県立三沢航空科学館 〒000-0000 住所 三沢市北山158 TEL: 0176-50-0000 FAX: 0176-50-0000 連絡先 E-mail: 担当職員 授業実施者氏名: ○○ ○○.○○ ○○ 部署(役職): 科学実験工房インストラクター
授業実施可能日	①平成○○年○○月○○日(○)午前中 ②平成○○年○○月○○日(○) 00:00~00:00
授業実施経緯	授業実施(あり)・なし)
プロフィール	
授業の概要案	指示書は字詰などに作らせないで思えばそれで済むであろう実験できるかどうかからない。 事前に作って併読してみなければ授業を組み立てられない。 先生の進行イメージに沿って授業構成をたいた。
準備物	【企業】実験器具等で学校に無いものは持参する。 【学校】水溶液・理科室の各備品(ビーカー等)
事前作業	・紫キャベツで指示書を作る ・事前の研習実証実験が必要
希望する謝金等	未定はアウトリ-子料金は500円 材料費:紫キャベツ代
サポートの希望	サポートを希望(予定)・しない) 希望する場合(○)人
その他	理科室の実験に使用する備品(試験管・ビーカー・フラスコ)の数を知らせてほしい。 県上コンロは用意できるか。
担当教育支援活動推進員	氏名: ○○○○○○ TEL: ○○○○○○ FAX: E-mail:

h. 確認書

- ・ 学校基本情報 ・ 日程 ・ 対象学年・人数 ・ 実施場所 ・ 内容
- ・ 準備物 ・ 連絡事項 ・ 諸費用 ・ 謝金・交通費等
- ・ 保護者の観覧・サポート ・ 担当教育支援活動推進員名

確認書 【支援団体(個人)への確認内容】

学校名	三沢市立○○小学校
学校基本情報	〒000-0000 住所 ○○市○○町1丁目3-9 TEL: 0176-50-0000 FAX: 0176-50-0000 連絡先 E-mail:
担当教員	
日程	①平成○○年○○月○○日(○)午前中 ②平成○○年○○月○○日(○)午前中
対象学年・人数	① 6年1組 39名 ② 6年2組 38名
実験場所	理科室
内容	・紫キャベツで指示書を作り水溶液の性質を調べる実験 ・装置は4人グループに分かれそれぞれ実験をする。 時間配分 導入(5分)・・・講師紹介(担当教員から) 展開(35分)・・・科学館インストラクターによる実験指導 まとめ(5分)・・・児童からの感想など(担当教員から)
準備物	【講師】 学校備品の不足分(ビーカー等) 【学校】 水溶液(酢・酢酸)・スリット・洗剤・黒砂糖) ・ビーカー 100ml ×40 300ml ×10 500ml ×8 ・スポイトまたはピペット x12 ・試験管(小) x60 試験管立て x20 ※県上コンロ無し
その他の連絡事項	
謝費用	紫キャベツ等指示書材料費(試験的運用のため特例としてプラットフォーム専用高で対応)
謝金・交通費等	謝金 0円 交通費 0円
保護者の観覧・サポート	各グループに1名ずつクラスサポーター(保護者)がつく
担当教育支援活動推進員	氏名: ○○○○○○ TEL: ○○○○○○ FAX: E-mail:

(2) 実践的授業と仲介の事例

① 「三沢音頭踊り方指導」授業の開催

- ・実施内容：三沢市立上久保小学校4学年「三沢音頭踊り方指導」
- ・実施日時：平成23年5月17日(火)4時間目 実施
- ・講師：日本舞踊花柳流 秀梢会 代表 花柳秀梢 氏
- ・担当：教育支援活動推進員
- ・実施経緯

担当教員より、例年、春の運動会で3・4学年が三沢音頭を踊るが、担任が三沢出身でないため、踊り方を知らず児童への指導に苦労している。地元の踊り方に詳しい方がいれば指導してもらいたいとの依頼を受け、教育支援活動推進員がコーディネートを担当した。「三沢音頭」を創作された花柳秀梢氏を紹介し授業を実施した。



② 「上北地方小学校教育研究会社会科部会」への企業紹介及び仲介

- ・実施内容：三沢市内企業に対する工場見学の仲介
- ・実施日時：平成23年7月22日(金)9:00~11:20
- ・仲介内容：多摩川精機八戸事業所 三沢工場 見学
- ・担当：事務局
- ・実施経緯

事務局に当該団体所属教員から、夏季研修会において、小学校5学年単元「わたしたちの生活と工業生産」の教材化をねらい、多摩川精機の工場見学を検討していることから企業情報提供と三沢工場見学実施に向けての仲介を依頼された。事務局が担当し、三沢市経済部企業誘致推進室の協力を頂き、企業担当者と調整を図りその実施を実現した。

③ 「お水の教室」授業の実施

- ・実施内容：三沢市立上久保小学校5年生 総合的な学習
- ・実施日時：平成23年10月24日(月)8:35~12:05 (クラスごとに実施)
- ・対象：三沢市立上久保小学校5学年 1・2組 78名
- ・内容：実験してみよう「ミニチュア大地のろか装置」

- ・講師：NPO 法人 Waterscape 野田 岳仁 氏
- ・協力：ダノンウォーターズオブジャパン株式会社（ボルヴィック）
堀左官工業
- ・担当：事務局
- ・経費：炭・キッチンペーパー（学年費より拠出）
石・砂利・砂（堀左官工業より無償提供）
講師謝金・交通費（ダノンウォーターズオブジャパン株式会社（ボルヴィック）より社会貢献活動の一環として支出）

実施経緯

三沢市立上久保小学校が、平成 23 年度青森県教育委員会「青い森水辺に学ぶプロジェクト事業」の指定校であることから「水」に関連する授業を行いたいとの依頼を受けた。事務局がコーディネートを担当し、講師の選定・紹介、学校・講師との調整、市内企業への協力要請を行った。

講師を紹介するにあたり、以前、青森中央学院大学社会貢献活動委員会からの紹介で、三沢航空科学館にて同様の授業を開催した実績を基に NPO 法人 Waterscape 代表野田岳仁氏に相談、同法人とダノンウォーターズオブジャパン株式会社（ボルヴィック）が社会貢献活動の一環で開催している「お水の教室」を実施することとした。

実施にあたっては、三沢市内企業である堀左官工業から資材（石・砂利・砂）の無償提供による協力を頂くと共に、ダノンウォーターズオブジャパン株式会社（ボルヴィック）から、講師謝金・交通費・宿泊費の拠出・使用教材の提供など、全面的な支援を頂き、野田岳仁氏を講師として実施することができた。

実施内容

Aコース：実験してみよう! 「ミニチュア大地のろか装置」

◆学習のねらい

私たちが毎日生きる上で欠かすことのできない「水」は、地球上のごく限られた資源である。しかし、日本で暮らす私たちは、毎日好きな時に、好きなだけ水を手に入れることができ、その事実気づく機会が少ないのが現実である。

この授業では、視覚的に私たちが使うことのできる「水」について学びながら、ろか装置の実験を通じて、自然の事物・現象について理解し、周囲の環境と関わりながら生きているということを知ることを目的としている。

◆学習目標

- ・水は地球上の限られた資源であることを知る。
- ・キレイな水がどのように生まれるのか、土地のつくりや変化について知る。
- ・川は、だれでも利用できる身近な自然空間であることを知り、ルールを守りながら利用・保全することを学ぶ。
- ・水を大切にするために、自分やクラスでできることを考え・実践するための目標を立てる。

◆対応する教科・単元

【総合的な学習の時間】…「環境」や「国際理解」などをテーマとする授業

【理科第5学年 流れる水のはたらき】…単元に沿った授業

【理科第6学年】…学習指導要領 目標(2)

◆授業構成

導入部では「地球上にはどのような種類の水がどのくらい存在するのか」、「私たちが使える水はどのくらいの量であるのか」についてパワーポイントを使用し子供たちに問いかけながら、水の貴重さ、大切さに気付く機会とした。

展開部では、導入部の気付きを視覚的に理解するため、ペットボトルを使ったろか装置を制作、水の汚れが砂や石の隙間を通過して取り除かれ、地中では微生物による有機物分解がおこなわれることで、きれいな水に生まれ変わっていくことを解説した。

振り返り部では、学んだことシートを使い、講師が子どもとの対話の中から水の関する様々な問題を引き出し、これをクラス全員で共有、水を大切にするために、自分やクラスで出来ることを考え実践をするための目標を立てる環境を提供、児童から様々な考え方や提案を引き出し、共有をした。併せて、きれいな水が手に入りにくい地域では深井戸を作る支援が必要であることや、地下水の保全の重要性を説明した。



導入部(地球上にはどのような種類の水がどのくらい存在するか・使える水はどのくらいの量か)



展開部(ペットボトルに石・砂利・砂を隙間なく順に詰める)



展開部(泥水を作り静かにろか装置上部から流し、状態を観察する)



振り返り部(学んだことシートへの記入)



振り返り部(ろ過された水の比較とろ過装置の比較観察)



振り返り部(子どもとの会話から水に関する問題を引き出す)

・使用教材「お水の教室」について

発行者：ダノンウォーターズオブジャパン株式会社

企画・監修：野田岳仁（NPO法人Waterscape）

事務局：ボルヴィック「お水の教室」事務局 TEL:03-3545-3651

E-mail:water@ellesnet.co.jp

今回使用した教材は、3種類のプログラム「A 実験してみよう、B 調べてみよう、C 遊んでみよう」で構成され、学習指導要領に沿い、「学習のねらい」・「学習目標」・「対応する教科」を明確にし、授業時間45分を目安に作成されている。

教員が3種類のプログラムから選択し、教師用テキストを用い、対応する教科で授業構成することを目的としている。

今回使用したテーマ以外の、「学習のねらい」・「学習目標」・「対応する教科」は、以下のとおり

Bコース：「調べてみよう」

◆学習のねらい

アフリカのマリ共和国と日本の生活を比較しながら、私たちの生活を振り返り、限られた資源をどのように生かしていくのか、持続可能な社会を作るために「限られた資源としての水」を大切にしていく気持ち、自分にできることを考え・実践する意欲を育てることを目的としている。

◆学習目標

- ・水は地球上の限られた資源であることを知る。
- ・マリ共和国との比較を通して、日々の暮らしでの水の使い方を見直す。
- ・きれいな水が手に入りにくい途上国で、どのような国際的な支援が行われているのか理解する。
- ・水を大切にするために、自分やクラスでできることを考え・実践するための目標を立てる。

◆対応する教科

【総合的な学習の時間】…「環境」や「国際理解」などをテーマとする授業

【社会科第3学年及び第4学年】…学習指導要領 目標(3)

【社会科第6学年】…学習指導要領 目標(3)

Cコース：「遊んでみよう」

◆学習のねらい

「カルタゲーム」を通じて、水環境問題とその解決策を学ぶ。

◆学習目標

- ・水は地球上の限られた資源であることを知る。
- ・身近な生活、私たちが住むコミュニティ（地域社会）、世界で起こっている水問題について知り、その解決方法を知る。
- ・水を大切にするために、自分やクラスでできることを考え・実践するための目標を立てる。

◆対応する教科

【総合的な学習の時間】…「環境」や「国際理解」などをテーマとする授業

【社会科第3学年及び第4学年】…学習指導要領 目標(2)(3)

【社会科第5学年】…学習指導要領 目標(1)

3 成果と課題

当実行委員会では、教科・単元に沿った実践的授業と仲介に取組み、数例ではあるがこれを実施、依頼を受けた学校から高い評価を頂くことができた。

「お水の教室」授業のコーディネータは、地域との連携を進めている科学館のこれまでの取組みの中からその対応を可能にしたものであり、公共機関の特性を生かし、「教育支援プラットフォーム事業」を推進していく上で、大きな成果といえる。

また、依頼から実施までメールや学校訪問による打合せ回数は、二十数回を数え、支援をする側とされる側の双方がWin & Winの関係になるまでの調整の難しさと綿密な事前打合せの重要性を改めて認識した。

さらには、これまでの学校支援の主流を占めている職場体験やゲストティーチャーとは異なる、物資や資材提供（購入経費は少額ではあるが、あえて無償提供をお願いした。）というこれまでにない形態の学校教育支援を実践できたことは大きな成果であるとともに新たな広がりを実現した。

先進的な取り組みをしている他の都道府県のように学校支援コーディネーターが学校に常駐して日常的に先生や地域との関わりの中で支援を受けるのが理想ではあるが、当地区においては、限られた学校でしか実現していない状況である。このような環境において、後方支援を前提としている「教育支援プラットフォーム」がどこまで介在すべきかについて再考すべき点が多くあり、今後の大きな課題ともいえる。

また、「教育支援プラットフォーム」の事務局を運営する母体組織の在り方、恒常的な運用に必要な運用資金の調達、ボランティアスタッフの増員とスキルアップ、市町村教育委員会の理解と実質的な協力なども今後の課題である。

3-3 下北地区実行委員会

－ユメココ・フェスタinむつ来さまい館について－

1 趣旨・背景

(1) 趣旨

新卒離職率の増加、地域企業主の高齢化、空き店舗の増加、青年会議所会員の減少など、地域経済・雇用の環境が大きく変化するなか、地域社会と個人の関わりも希薄になっており、勤労観や職業観など必要な能力・態度を身につける機会がなくなりつつある。さらには、コミュニケーション能力など、将来自立した社会人・職業人として生きていくために必要な能力や態度、資質を、体験を通して学ぶ場がなくなりつつある。

本事業は、地域ぐるみで「生きること・働くことについて考える学習活動」（キャリア教育）を積極的に進めるため、様々な職業の方が、自分の仕事について語る「ユメココと〜く」を通じ、子どもたちが生きること・働くことについて考えるきっかけ作りを目的とする。さらには体験型のイベントとして、親子が一緒に体験を通じて職業や仕事に対する理解や興味を深め、家庭で仕事や職業について話し合うきっかけ作りとする。

また、学校関係者、地元商店会関係者等への当委員会の周知効果を図るとともに、キャリア教育に対する関心や理解を得る場を提供する。保護者に対しても企業等の一社員（職員）として周知を図ることで、企業等への教育CSRの推進が期待できる。

2 方法・実施内容等

(1) 方法

(ア) 各学校へユメココと〜くの希望職種について、推進員が聞き取り

※むつ市内全校ではなく、来さまい館近隣の小学校で聞き取り

(イ) 希望職種の聞き取り結果をもとに講師・協力者等の選択

(ウ) 企業・団体へ直接依頼の外、県企画政策部人づくり戦略チームの「ユメココ人」紹介制度を利用

(エ) 企業（団体）…21社・団体、市外企業（団体）…5社・団体

<学校からの希望職種>

看護師	医師	漁師	大工	パティシエ
自衛隊	理美容師	アナウンサー	運転手	花屋
消防隊員	整備士	お菓子屋	起業家	TV関係
警察官	保育士	先生	スポーツ選手	動物関係
政治家	獣医	農家	マンガ家	

(2) 内容

体験を組み入れた講話（1回30分以内）2回を依頼した。

準備物（使用物品）は、持込みを原則に依頼。

職種	内容	物品等
歯科医	歯型をとる体験、模擬治療体験	歯形を取る器材
看護師	血圧の測定	血圧計他
獣医	獣医の仕事についての説明	プレゼン資料
自衛隊	自衛隊の仕事について説明	プレゼン機器
消防隊員	救急体験等	AED、着用装具、水消火器、消急車、ポンプ車
警察官	警察の仕事について説明、鑑識体験	パトカー、鑑識体験器材
警察犬訓練士	講話、警察犬の訓練の実演	警察犬
動物愛護	動物触れ合い体験	動物
牧畜業	バター作り体験	バター材料
水産業	水産業についての説明	ロープ
農業	農業についての説明	説明用資料
美容師	花嫁体験	花嫁の化粧品、衣装
木工業	木材加工体験	木材加工機器
建設業	建設用重機の展示	重機2台
花屋	生け花実演	実演用花
パン製造業	パン製造の説明	パン等
Web制作業	パソコン関係の仕事についての説明	パソコン等
報道カメラマン	報道用カメラの撮影体験	取材用テレビカメラ
アナウンサー	アナウンス実演、体験	実演用原稿・資料
保育士	保育体験、説明	体験用人形等
観光サービス	チャリナビ体験	自転車・ナビゲーター
ネイリスト	ネイルアート体験	ネイル体験材料
ジョブカフェ	職業適性診断	パソコン等
むつ市長	お出かけ市長室	ムチュラン（キャラクター）
むつ工業高校	ものづくり体験	体験機器・作品

3 成果と課題

(1) 成果

- (ア) 企業や団体が趣旨を理解し、多くの参加協力を得ることができた。
- (イ) プラットフォーム登録企業・団体以外の協力も得て、低予算で開催できた。
- (ウ) 参加団体から年間事業に組み込みたい旨の申出があった。
- (エ) 本事業に行政が関わったことで、企業の理解を得やすくなった。
- (オ) 親子での体験が多く、アンケート結果から、次年度の開催を希望する声やもっと多くの職種を望む声など、たくさんの意見を直接聞くことができた。
- (カ) 小中学生だけでなく、高校生にも体験させたいという声があった。

(2) 課題

- (ア) プログラムの作成
- (イ) 興味のある職種が同時時間帯に重ならないなど、工夫が必要
- (ウ) 講師の補助（人的な余裕）
- (エ) 参加者の誘導（参加者が集まるブースと集まらないブース）
- (オ) 企業等が有する教育資源の活用に対する教員の理解（教職員の参加）
- (カ) 遠方の子どもたちが参加しやすい会場設定や各学校での開催の検討
- (キ) 小学生は街なか探検で商店会の企業を見学しており、商店会も参加するような係わりを作る
- (ク) 事務作業の効率化と分担
- (ケ) 終了後の企業に対してのフォロー
- (コ) 企業側の達成感と継続性に繋がる仕組み作り
- (サ) 企業側と学校側に開催についてのマニュアルを提示



4 資料添付

- ①開催要項（参加企業及び団体） 36 ページ
- ②チラシ（表裏） 37 ページ
- ③派遣依頼・派遣承諾書 38 ページ
- ④むつ商工会議所会報・むつ市政だより・東奥日報Miniガイドの記事 39 ページ

ユメココ・フェスタ in むつ来さまい館開催実施要項

(企業・団体名)

1 事業趣旨

子どもたちが、夢や志の実現に向かって自主的・主体的に取り組み成長していくために、地域ぐるみで「生きること・働くことについて考える学習活動」(キャリア教育)を積極的に進める必要があります。そこで、様々な職業の方が、自分の仕事への思いや苦勞、やりがいなど、自分の仕事について語る「ユメココと〜く」をはじめとする様々なプログラムを通じ、子どもたちが生きること・働くことについて考えるきっかけづくり、さらにはキャリア教育の推進に向けた意識啓発、機運の醸成をめざし、「ユメココ・フェスタ」を開催いたします。

2 開催日

平成23年11月26日(土) 10時~15時

3. 会場

むつ来さまい館(〒035-0034 むつ市田名部町10-1)

4. 主催

青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会
青森県教育支援プラットフォーム下北地区実行委員会

5. 後援(予定)

青森県教育委員会、むつ市、むつ市教育委員会、

6. 協力(予定)

青森県警察本部、青森県防災教育センター、自衛隊青森地方協力本部他

7. 内容

- ①ユメココ「と〜く」
 - ・仕事への思いや苦勞、やりがいなど、自分の仕事について語る。
- ②ユメココ「実演」
 - ・仕事の興味を持つ過程として、実演。
- ③プラットフォーム活動展示
 - ・下北地区での協力企業の紹介
- ④プラットフォーム紹介
 - ・各地区実行委員会での取組及び活動の紹介

8. 依頼内容

内容 小学生以上を対象に、理美容のお話
例) マネキンを使っでのドライヤー講習など

会場 イベントホールA

時間 11:20~11:50、14:20~14:50の2回

別紙1 依頼先一覧表(案)

職種は、むつ市内(第一田名部、第二田名部、第三田名部、苫生)小学校の聞き取りを基に作成しています。

9. 謝礼

本事業は、文部科学省と青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会の共同研究事業で、経費については青森県教育委員会の規定に準じて支出しておりますので、県教育委員会の規程に準じて謝金及び交通費をお支払いいたします。

10. 問い合わせ

青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会下北地区実行委員会
事務局：むつ市海と森ふれあい体験館 TEL 0175-42-2411
むつ来さまい館 TEL 0175-33-8191

小学生 中学生 が ユメッコ・プログラムの にある

お仕事体験フェア in むつ来さまい館



ユメッコ・プログラムの
もあろうよ

色んな体験も
できるんだって
行ってみよう!

将来
やりたい事
見つかると
かもね

わしも
いくぞい

警察官・消防士・自衛官・警務犬訓練士
獣医師・花屋・産科医・TVアナウンサー・
海軍・農業・牧場経営・木工加工・建築業
など
いろいろなお仕事のお話を聞いたり、
体験ができるよ!



少女イラスト
by 山本由佳

協力：
青森県警察本部、青森県警察福祉指導課、青森県動物愛護センター、自衛隊青森地方協力本部、青森県若年者就職支援センター、
下北地域国民局農林水産部、下北地域農林水産部、海上自衛隊大森総監部、海上自衛隊大森総監部、むつ市役所、下北建設業協会青森支部、
下北地域広域行政事務組合消防本部、むつ市消防団、むつ総合病院、白百合保育園、陸奥福祉サービス事業所、工房 夢み、
むつ工業高等学校、まきだ眼科病院、あまな動物病院、あまな動物病院(有)中西建員センター、工務さのめ、ソノタ センター・スタジオ、
ミル工房ポン・サーブ、フーズ・プロ・リストメント・コル、株式会社青森テレビ、有限会社forte、株式会社・カボト

入場無料
雨天決行
会場
11月26日(土)
10:00 ~ 3:00
むつ来さまい館・イベント広場

主催：青森県教育支援センター・青森県教育委員会、青森県教育支援センター・青森県教育委員会
後援：むつ市・青森県教育委員会、むつ市教育委員会
問合せ：むつ来さまい館 TEL:0175-33-881

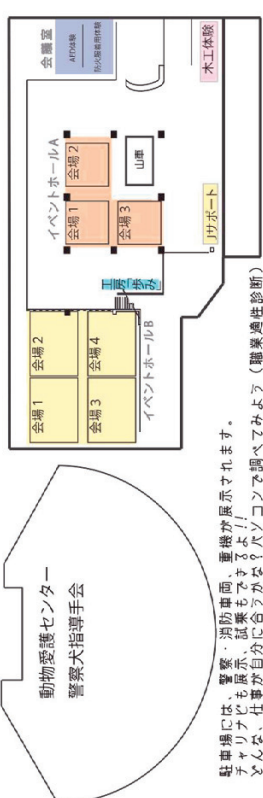
ユメッコ・プログラム

プログラムの変更もあります。

時	間	会場1	会場2	会場3	会場4	会場5	会場6	会場7	会場8
10:00	~ 10:30	組立体験	大森自衛隊	大森自衛隊	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ
10:40	~ 11:10	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合
11:20	~ 11:50	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合
13:00	~ 13:30	組立体験	大森自衛隊	大森自衛隊	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ
13:40	~ 14:10	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合
14:20	~ 14:50	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合

時	間	会場1	会場2	会場3	会場4	会場5	会場6	会場7	会場8
10:00	~ 10:30	組立体験	大森自衛隊	大森自衛隊	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ
10:40	~ 11:10	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合
11:20	~ 11:50	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合
13:00	~ 13:30	組立体験	大森自衛隊	大森自衛隊	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ	青森テレビ
13:40	~ 14:10	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合
14:20	~ 14:50	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合	むつ市消防組合

会場レイアウト



駐車場には、警察・消防車両、重機が展示されます。
フェリスにも展示品もご用意しています。
とんを、仕事に自分に合うコンコンを調べてみよう(職業適性診断)

「ユメッコ」とは、「夢はここにある」という意味です。
様々な職業の方が、自分の仕事への思いや苦労、やりがいなどを、自分の仕事について語る「ユメッコトーク」を
はじめる。むつ来さまい館を通じて、子どもたちが生き生きと夢を語り、夢を叶えるきっかけづくりとなる
イベントです。

青プラ下北委員会発第14号
平成23年11月11日

(企業・法人名)
(代表者名)

青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会
委員長 藤田昇治
(公印省略)
青森県教育支援プラットフォーム下北地区実行委員会
委員長 五十嵐健志
(公印省略)

「ユメココ・フェスタ in むつ来さまい館」へ参加の協力について (依頼)

当委員会では、地元の教育資源を活用し、地域ぐるみで子どもを育成する基盤となるプラットフォームの構築・運営に取り組んでおります。
このたびは子どもたちが生き生きと働くことについて考えるきっかけづくりとなる「ユメココ・フェスタ in むつ来さまい館」を下記のとおり開催することとしました。
つきましては、本フェスタへ協力をお願いしたいので、御多用中のところ誠に恐縮ですが、協力をくださいますようお願い申し上げます。

記

- 1 日 時 平成23年11月26日(土) 10時～15時
- 2 場 所 むつ来さまい館
- 3 内 容 小学生高学年、中学生を対象とした保育の説明
例) 指遊び等の体験を交えての講話
- 4 その他 講座の当日、会場で使用する機器や配布資料等がありましたら、お知らせくださるようお願いいたします。

担当 青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会
事務局 青森県教育庁生涯学習課
指導主事 佐々木昌生
TEL:017-734-9888 FAX:017-734-8272
青森県教育支援プラットフォーム下北地区実行委員会
事務局 むつ来さまい館 須藤
TEL:0175-33-8191 FAX:0175-33-8192
Eメール: mutsukasamaikan@cap.ocn.ne.jp

派遣承諾書
(所属機関用)

平成 年 月 日

青森県教育支援プラットフォーム調査研究実行委員会
下北地区実行委員会

所属機関			
所在地	(〒)		
職名	氏名	印	

貴実行委員会への「ユメココ・フェスタ in むつ来さまい館」事業へ、当機関所属の職員が下記のとおり派遣されることを承諾いたします。

記

派遣	氏名	職名
講演時間	10:00～10:40 10:50～11:30 13:00～13:40 13:50～14:30	
内容	希望時間を囲んでください。	
持込資料等		
派遣先機関	名称	所在地

むつ来さまい館コーナー



ユメココ・フェスタ2010

ユメココ・フェスタinむつ来さまい館

当館は、支部科学省の「地域教育力」の調査研究を下北地区の拠点施設として、青森県教育委員会から委託され、企業等（地域）と教育を結びつける活動を行っております。

商工会議所の会員の皆様にも登録いただき、アンケートや教育活動の支援にご協力を賜っておりますことに感謝申し上げます。子どもたちが、夢や志の実現に向かって自主的・主体的に取り組み、成長していくために、地域ぐるみで「生きること、働くこと」について考える学習」を目的に、キングニアの下北版を開催致します。

【いつ】平成23年11月26日（土）
10時～15時

【どこで】むつ来さまい館全館及びむつ市イベント広場

【内容】仕事への思いや苦労、やりがいなど、自分の仕事について語る「ユメココと〜く」や「体験・実演」のプログラム。

むつ商工会議所会報

東奥日報社Miniガイド

むつ市政だより

ユメココ・フェスタ開催
子どもたちが、夢や志の実現
に向かって自主的・主体的に取

むつ来さまい館だより

!!

苗セー
決める
!!詳し
1 又は
l.co.jp

ユメココ・フェスタ
inむつ来さまい館

小・中学生の皆さん。来
さまい館で将来について考
えてみましょう!!

◆内容/「ユメココと〜く」
様々な職業の方が、仕事の
やりがい、苦労などを話して
くれます。その他「職業
体験」など。

◆対象/小・中学生、保護
者 ※教員や教育支援に関
心のある企業・団体等の方
もぜひご来場ください。

◆日時/11月26日（土）
10：00～15：00

◆場所/むつ来さまい館
☎0175-33-8191

ます

え教室
コとバ
de販売
narche
ベント
ローズ
販売
%オフ
ト*
HPあり



太

美術の理
まで 超
小中高生
☎017-



り組み成長していくために、地
域ぐるみで「生きること・働くこ
と」について考える学習」を目的に
開催します。

（いつ）11月26日（土）

午前10時～午後3時

（どこで）むつ来さまい館

（どんな）

さまざまな職業の方が、自
分の仕事への思いや苦労、や
りがいなど、自分の仕事につ
いて語る「ユメココと〜く」や
「体験・実演」のプログラム。

（問合せ先）

むつ市海と森ふれあい体験館

☎42-2411

むつ来さまい館 ☎33-8191

－法人（営利企業）の展示会に伴う教育支援方法－

1 趣旨・背景

(1) 趣旨

企業の新製品展示会を教育CSRの機会と捉え、企業と協議のうえ、親子で携帯電話の安全・安心な使い方を学ぶ機会を設定する。

(2) 背景

企業側から小中学生をターゲットに企業CSRを基にしたイベント企画の相談を受ける。

企業と学校を結び付けるイベント企画の試験的活動として参加

2 方法・実施内容等

(1) 方法

ATVむつ支局とドコモショップと協議し、キャリア教育や教育CSR活動を基本に、販売に目的を置くのではなく、ドコモ製品の安全・安心な使い方と親子で楽しみながら出来る教室のプログラムを検討協議

(2) 内容

(ア) 携帯電話安心安全教室の開催

(イ) 料理・スイーツ教室の開催

(ウ) スマートフォンの利用教室

3 成果と課題

(1) 成果

(ア) 教育CSRの企画に係わることで、企業が自ら有する教育力を企業に理解してもらえた。

(イ) 企業が有する教育資源のPRが図られた。

(2) 課題

(ア) 教育CSRについて、後援の規定（規約）を作成する必要がある。

(イ) 営利企業であることが理由で、市教育委員会の後援が得られず、校内への広告掲示ができない。

(ウ) 教育資源（営利企業）を教育支援に活用するために、企業と話し合い相互援助方法を考え、ウィンウィンを基本に企画。

(エ) プラットフォームが企画内容を検討し助言しながら行うことで、営利目的ではない企画調整が必要

(オ) 営利企業が教育支援を行い易い環境整備が必要

(カ) 授業への展開など、学校側へのアプローチが課題

—先輩から後輩へ夢相伝講座の補助—

1 趣旨・背景

教育支援活動推進員の育成の場として、青森県企画政策部人づくり戦略チームの事業「先輩から後輩へ夢相伝講座」の補助を通じて、未来の青森県の生業づくりを支える高校生が、明確な目的意識・職業意識を持ち、将来の課題に対して果敢に挑戦する力を身につけるために効果的なキャリア教育の手法を学ぶ。さらに、当調査委員会の今後の事業である「お仕事体験」や出前授業等を実施する際のコーディネーションや事業運営の参考とするため、運営方法等について実践的に学ぶ場とする。

2 方法・実施内容等

(1) 方法

主催者の人づくり戦略チームから講師紹介の依頼を受け、当委員会で講師紹介を行う。具体的な調整は人づくり戦略チームが行う。

(2) 実施内容（これまでの同様の事業との比較）

	これまでの事業	夢相伝講座
主 催	下北地区雇用対策協議会 (商工会議所内)	青森県企画政策部 人づくり戦略チーム
講 師	地元企業の社長 銀行関係、安定所長等	・生徒の希望職種
対 象	高校3年生全生徒 (就職直前)	高校2年生全生徒
会 場	体育館 (3学年全生徒対象のため)	2学年教室 (講師選択のため)
その他		・同校卒業者で二十代を講師 ・校内版インターンシップ

3 成果と課題

(1) 成果

- (ア) 生徒が希望する職種を選択して聞くことができた。
- (イ) 講師が卒業生で年齢も近く身近な存在として、話を聞くことができた。

(2) 課題

- (ア) この事業はモデル事業として実施したため、今後このような事業を当委員会等が主催して継続できるかどうか。
- (イ) 生徒の希望職種のすべてが当地域にない場合に、他地域とのネットワークを生かして紹介していくための方法が確立していない。

—学校と企業の意見交流会—

1 趣旨・背景

(1) 趣旨

企業側の学校に対する要望、学校の企業側に対する要望等、相互に意見交換する機会がなく、職場体験・見学についても、一方通行的な感じが拭えないため、相互理解を図ることや受入れ側と学校側の相互のニーズを確認することを目的とする。

(2) 背景

中学校の職場体験等の実施においては、受入れ企業（事業所）探しに学校側は苦慮している。さらに、市内と周辺の町村の間ではその負担に差が生じている。また、企業側は受入れた後の詳細かつ具体的な成果報告を求めているが、これまでは生徒の礼状や感想等だけで、教員による教育的な視点からの成果や課題等の情報がない。

2 方法・実施内容等

(1) 方法

(ア) 当委員会登録企業及びユメココ・フェスタ参加企業51社へ案内文を発送。

※ほとんどの登録企業が企業見学・職場体験を受け入れている。

(イ) 市内小・中学校13校へ案内文を発送。

※小学校は企業見学、中学校は企業体験担当者の参加依頼。

(2) 内容

(ア) 企業（団体）は5社、中学校2校、小学校1校参加。

(イ) キャリア教育について、学校・企業の双方から職場体験や見学の現状報告

(ウ) ユメココ・フェスタの報告

(エ) 意見交換

3 成果

職場見学、職場体験の効果、問題点等について、以下のようなことが確認できた。

- ・ 職場見学・体験の受入企業を探すことが大変。
- ・ 小学校でユメココと同様なことを行ったが、企業側との調整が大変。
- ・ 生徒には職業体験を通じて、仕事について理解してもらう貴重な経験。
- ・ 職場体験後に生徒の生活態度や学習に対する取組等顕著に変化がみられた。
- ・ 掃除のような仕事も職場には必要なことなので、体験させてかまわない。
- ・ 生徒がどのように変化したのか、学校からの連絡がほしい。

また、職場見学、職場体験等の課題については、以下のようなことが確認できた。

- ・ 職業体験・見学の受入企業（団体）のリスト作成及び更新
- ・ 学校と企業（団体）に対して、職場体験・見学のマニュアルが必要
- ・ 職場見学（小学校）、体験（中学校）、インターンシップ（高校）と同じ企業（法人）が受け入れているため、縦の連携が必要
- ・ このような企業（団体）と学校との意見交流会の継続的な実施が必要

3-4 西北・中南地区実行委員会

—弘前中央高等学校「職業人講話」について—

1 趣旨・目的

(1) 趣旨

高等学校におけるキャリア教育の一環として、高校生を対象に職業や働くこと、あるいは将来のこと、社会で存在することの意義などを学び、自信を持って羽ばたくための心の準備として実施する。

(2) 目的

「生きていくことには、多くの迷いや選択及びその後の道があることを伝える」ことを目的に実施する。

学校側からは以下の内容が示された。

- ・ どうして今の職業に就くことになったのか
- ・ 今の職業はどのような内容の仕事か
- ・ どのようなところが魅力か
- ・ どのようなところにやりがいを感じるか
- ・ 今の生徒たちに伝えたいこと
- ・ 将来を考えるためのヒント

担当の教員から授業の目的や思いなどを聞き取ると「迷いながら人生を歩いて行くことを知ってほしい」ということであった。

2 方法・実施内容等

(1) 各職業人が同じ質問に答える形で講話を実施する

(ア) カテゴリー別に生徒から質問を受け付ける（参考資料）

生徒から講話をする職業人に聞きたい質問を出してもらうために、予めカテゴリー化した項目を学校側に渡しておき、受け取った質問を抜粋して整理した。

(イ) 各職業人が同じ質問に答える形で講話を実施する

学校側から受け取り整理した質問について、講話者自身が答えを考えて用意しておく。同じ質問に答えたとしても、講話者（の経験や問題意識等）の違いによって、その内容や理由が異なったものとなる。そのことで、色々な考え方や生き方があることを浮き上がらせることを目指した。

また、答えの内容は、今の高校生の状況を否定することではなく、認めることを中心にしたものとするよう注意した。

(2) 最後に各講話者の想いを伝える

講話の締めくくりとして、質問との関係にこだわらずに現在の高校生に想いを伝えた。

(3) 授業終了後に振り返りシートの記入（参考資料）

授業目的の達成状況を確認するだけでなく、生徒が具体的にどのように感じたり考えたりしたのかを記録として残し、現在の高校生の状況を把握するデータの意味も持たせた。

- ・ 授業実施日：平成23年9月15日（木）
- ・ 授業時間：13：20～16：00（30分×3回）
- ・ 対象生徒：1年生、累計人数約240人
- ・ 実施者人数：8名

3 成果と課題

実施した事業はキャリア教育に関するものであり、教科教育の視点は今年度に含まれていなかったため、次年度以降から取り組んでいくことが必要だと考えている。行った授業に関する成果と課題は以下のとおりである。

(1) 成果について

(ア) 実施者の観点から

- ・ 基本となる授業があることで、内容のブラッシュアップ及び一部変更等で今後の対応が可能になる。
- ・ 講話者から、自身が今取り組んでいる理由や想いを再度考えるきっかけになったとのことで、教育を支援する側のメリットの一端がうかがえた。

(イ) 生徒の観点から

- ・ 一方的に講話をするのではなく質問に答える形式にしたことから、講話者の無責任な発言や目的が曖昧になるといった問題を防げた。
- ・ 同じ質問に数人の講話者が答えることで、なぜそういった答えになるのかなど、生徒にとって単に聞くだけではなく考えるきっかけの素材を提供できる。

(ウ) 学校側の観点から

- ・ 視点の違う発想や考え方を伝えることができた。
- ・ 授業の企画立案実施の負担を軽減できた。

(2) 課題について

- (ア) 講義形式が主であったため、講話中の生徒とのやり取り（双方向性）が十分ではなかった。
- (イ) 講話実施後の生徒の状況を把握する方法がなかった。

(ウ) 学校側の要望から目的を設定し、その目的を実現する方法を授業（プログラム）として構築することはそれほど簡単ではなかった。

4 参考資料

(1) 高校生からの質問内容抜粋

(ア) 仕事と私

- ・ 今やっている仕事で学んだことは何ですか
- ・ 何のために働くのか
- ・ 仕事している時ってどんな感じですか
- ・ 仕事で大切なことはなんですか
- ・ やりがいを感じる時はどのような時ですか

(イ) 仕事と人間関係

- ・ 職場の人間関係と学校の人間関係の違い
- ・ 仕事で接しなければならない人が、すごくキライな人だったらがんばれますか
- ・ 生きていくうえでキライな人もあらわれてきますが、そういった人にはどう接していますか
- ・ 友達の存在は、学校生活をする上でかかせない存在になっているのですが、仕事をしていく上でも大切ですか。そのための人間関係はちゃんととった方がいいと思いますか
- ・ 競争とか勝負というのは、社員だとか課長だとかだと思いますが、その勝負に勝つための努力工夫はありますか

(ウ) 仕事と将来

- ・ 職業選びで一番なやんだこと
- ・ 今の仕事についてとき、その仕事は自分になりたいと目標にしてたものか、それとも現実を見て、給料などで決めたものか
- ・ 自分がやりたいこと(夢)を職業に選ぶべきか、現実的、経済的に考えた職業を選ぶべきか、どちらがいいか聞きたいです
- ・ 保育士になりたいけど、少子化で保育士になるのは難しいと言われた…。どうしてもなりたいたいけど、どうすればいいか
- ・ 仕事についてというか、むしろまず仕事探して何を基準に探すのか
- ・ 自分は早く社会に出たいので就職したいのですが、周りからは大学へ行った方がいいと言われ迷っています。まだ、大学に行ってまで学びたいことも見つかっていないのですが、やっぱり進学した方がいいですか
- ・ なりたい職業ややりたいことがたくさんあるが、好きな事は仕事にしてやる

べきか、趣味のうちにしておくべきか迷っています。このことについて意見が聞きたいです

- ・ どうしてもうみんな夢に向かって頑張っているのか。わぁにはまだ夢がない。何に向かって頑張ったらいいのかわかんない

(エ) 高校について+伝えたいもの、こと、想い

- ・ なんでこの先必要がなさそうな数学や古典などを習わなければならないのか
- ・ 高校生のうちにやっておけば良かったと思うこと
- ・ 勉強することの意味
- ・ どうしたら本気で努力できるようになれますか

(2) 授業の様子



質 問 用 紙

こんにちは！^^ 職業人講話で皆さんの所へお伺いする皆さんよりちょっと人生経験がある大人達です。

今回の職業人講話ですが、皆さんが日頃感じている、あるいは考えている疑問や悩みなどに答える形式で行いたいと思います。そこでこんな時・こんな問題に大人はどう考え、どう答えるのか？色々質問しちゃって下さい！

例えば、以下の10項目を参考にして自由に質問を考えて記入すると案外色々出てくるかも～。そんな感じで皆さんに会える日を楽しみにしています^^v

【 1 男子 2 女子 】 ←○をつけて

＜質問するカテゴリーの例＞

- ・ 仕事（働く）について
- ・ 学校生活について
- ・ 人間関係について
- ・ 友達の存在について
- ・ 自分の将来について
- ・ 恋愛することについて
- ・ 人生について
- ・ 自分が住む地域について
- ・ 勝ち負けなどの競争や勝負について
- ・ 大切なものについて
- ・ その他なんでも

以下大人に聞きたい事を書いてね！

→

サンキューでした。では会える日を楽しみにしてます★

(3) 生徒の感想の例

弘前中央高等学校 職業人講話
【 振 り 返 り 用 紙 】

2011年9月15日

氏 名		学籍番号	
講話者名前			
例えば、次のことについて自由に感想や意見を記入してください。 但し、↓みたいに必ずセットで！ ・共感したこと＋共感した理由 ・印象に残ったこと＋印象に残った理由 ・疑問に思ったこと＋思った理由 ・何かぐっと来たこと＋ぐっと来た理由 ・その他色々感じたり考えたこと ・何を話しているのか理解できなかったこと。ようは???なこと (これだけはセットじゃなくていいよ)			
<p>とても、自分の為になる 深い話がたくさん聞けました。初めは長そうだと思っていた、(時間50分という時間がとても短かく感じられました。</p> <p>職業人講話で一番印象に残ったことは、「後悔したことは、ちと勉強しておけば良かった。」ということです。理由は、3人が共通してこう答えたからです。これを聞き、もっと授業に真剣に取り組もうと思いました。</p> <p>それに「夢はなくても良い」という答えも 3人が共通していたので印象に残っています。自分には将来就きたい職業がたくさんありますが、それぞれに具体的なイメージはないので、少しずつでももっと詳しく将来のことについて考えていきたいです。</p> <p>人間関係が大切なことも学びました。その中でも、「嫌いな人、苦手な人には、どんどん接するのが良い」という答えが心にぐっときました。</p> <p>「嫌いな人というものは自分にはないモノを必ず持っているので、たくさん接してみることで自分のことを磨け、自分を向上・成長させることができる。」と聞いて、石確かにそうだと納得させられたからです。</p> <p>自分もこれからは、苦手な人だからといって距離をとらずに、もっと自分から接していいこうと思いました。</p> <p>そして、「人生で最も大切なモノは「今」を精一杯生きることだ」ということも学びました。この言葉はとても心に響きました。もっと、一日を楽しんで精一杯生きていこうと思いました。</p>			
色々と考えさせられる意見がたくさんあったので、自分の将来についての不安が少しなくなりました。この職業人講話はとても良い経験になったので本当に良かったです。			

ー弘前実業高等学校インターンシップ事前授業「人類スマイル計画」についてー

1 趣旨・目的

高等学校におけるキャリア教育の一環として、企業へのインターンシップに臨むための準備として以下を目的に実施する。

「企業活動（経営）、そして業務・仕事を自分のこととして捉え・考える。」こと。

2 方法・実施内容等

- (1) 企業活動（経営）とはいったい何か：講義形式
 - (ア) 会社が存在できるのはなぜか
 - (イ) 1つの業務が会社の中でどのような意味を持つのか 等々
- (2) 会社は誰に笑顔（スマイル）を届けているか：講義形式
 - (ア) 先の講義に加え、高校生に身近なケースから誰を何で笑顔（スマイル）にしているのかを簡単に説明
 - (イ) さらに職業人自身の体験を事例（2～3社程度）に、誰を何で笑顔（スマイル）にしているのか説明
- (3) 誰かを笑顔にする企画を考える（スマイルの送り手：企業側）：グループワーク形式（4～5名／1グループ）
 - (ア) 幾つかのテーマを提示
 - (イ) まずは1人で、誰のどんな不満を何で笑顔にするのかアイデアを出す
 - (ウ) その後グループで笑顔にするアイデアを出してまとめる（参考資料）
- (4) 訪問する会社は誰を何で笑顔にしているのか：メッセージ
 - (ア) 訪問先の企業は「何（なに）」で「誰（だれ）」をスマイルにしているのか
 - (イ) そこに自分はどのように係るのか 等々

3 成果と課題

- (1) 成果

学校側（教員）からの意見や感想を基にして成果を示したい。

 - (ア) スマイルから企業（経営）を説明するといった視点は学校側では持てない
学校側とは違う視点を提供できるという意見には、地域（企業）が学校に係ることのメリットが良く表れていると考えている。
 - (イ) 外部の人間と接することがあまりない
高校卒業で社会（働くこと）を考えることが求められる学校の場合、生徒に必要な社会的学びなどは外部（の人間等）との接点を多くし、その経験を増やすことが最も効果があると考えられる。

- (ウ) グループワーク形式で授業を行うことがほぼない
 一人で考えることから始め、その後グループワークを行うことでチーム作業
 (ブレインストーミング等) の意味が理解できる。

(2) 課題

- (ア) スマイルの送り手と受け手の関係を明確に伝えきれなかった
 (イ) 講義形式からグループワークまで行うには時間が足りなかった
 (ウ) 実行までの取り組みではないため
 (エ) インターシップ後の生徒の状況を把握していない

4 参考資料

(1) グループワークまとめの例

テーマ	もし「マック(マクド)を運営するなら…」		
氏名	学籍番号	氏名	学籍番号
話し合って上位3つを絞り込む			
No.1 ドライヴスルーを歩きも自転車も OKにする なんで↑がスマイルになるのか? (例: 超この部分が面白いとか、 使いやすいとか、この理由でスマイルになるっていうトコ) 理由・・・ 店に入る手間が省けるから。			
No.2 セットを頼んだらたく配OK なんで↑がスマイルになるのか? 理由・・・ 店に行く手間が省けるから。			
No.3 ハンバーガーを食べやすくする(細長<する) なんで↑がスマイルになるのか? 理由・・・ 両手で食べる手間が省けるから。			

(2) 授業の様子



(3) 生徒の感想の例

実施日	5月 31日(火) 4 時間目	
主題	人類 スマイル計画	
実施内容 と感想	働いている人や企業はスマイルを得るために仕事をしていると聞いて、改めて考えてみると確かにそうだなと思っただけで、モレテーマパークをつくるならというテーマで話し合っていると、一番が待ち時間を減らすということだった。テーマパークなどをつくる、アトラクションをふやすなどの前に、不快な待ち時間がなくなればスマイルが増えると考えた。実際アイデアを出してみると、みんなの不満や悩みを解消することでスマイルが増えるのではないかなと思	検印
実施日	6月 14日(火) 4 時間目	
主題	グループワーク	
実施内容 と感想	今日は、企業の方が訪問して下さいました。企業や職業のあり方は、色々な事を笑顔にするためだと知り、そのうえで、グループワークをした。人生楽園にするにはどうすればいいか、考えてみた。意外と難しく、なかなか良いアイデアがでてこなかった。1人で考えた後にグループで話し合い、アイデアを出した。グループのみんなの案はどれも参考になった。就職しても、こういう話し合いは大切なんだと思いました。	検印

考 察 — 西北・中南地区の取組を通して —

当地区では、教育支援プラットフォームがこういったものなのか、その全体図や実際に何をどうすればいいのかがほぼない状況であるため、当委員や推進員との話し合いなどを基に幾つかの提案を以下で述べたい。

(1) 実施規模について

全クラスを対象にした実施の場合、大規模校では、人的・時間的・資金的にも困難だと考えられ、ある程度小規模校が望ましい。

(2) 実際の活動からプラットフォームを構築する：小学校

小学校の場合は、地域について学ぶ機会が多い4年生に固定して社会科などから始める。1年目は、4年生の実践を通して方法や情報を蓄積し、2年目は前年度の4年生のベースがあるため、そのブラッシュアップ（新たな4年生、前年度の3年生を対象にする）と新たな取り組みを5年生で行う。3年目は、同様に前年度の5年生の内容をブラッシュアップさせるとともに、6年生に進級した同クラスで新たに取り組むことになる。

また、実践からウェブサイトの構築と合わせて情報の収集、ブラッシュアップ、コーディネート仕組み、あるいは組織体制等々を3年間で検証・修正することができるのではないだろうか。

(3) 実際の活動からプラットフォームを構築する：中学校・高校

中学校と高校で取り組む場合は、1つか2つの科目に絞り1年生から実際に授業を実施していく。3年生まで同じ科目で行い、上記同様にウェブサイトの構築や組織体制等々を3年間で検証・修正する。あるいは、職場体験などの視点で取り組むことも考えられる。

(4) 情報収集・意志疎通の手段

以上の活動から、授業内容及び時間などをパターン化し、ウェブサイトで学校側が選択できるようにする。前年度の報告書アンケートを参考にすれば、時間を15分、30分、45分等々とし、その時間に合わせて授業内容を構築して、企業情報とともにウェブサイトに掲載する。

学校側のファーストコンタクトをより簡単にそして安心して行えるようにすることが目的である。

(5) 継続性と企業のメリット

継続性を考えた場合、単に企業情報を収集するだけでは、企業が取り組む意味や意義は全く見えてこないため、それらを明確にしていく努力が必要だろう。小学校・中学校・高校での取り組みを少数の企業（対応できることが前提）に絞って実施することがいいのではないか。

(6) 継続性とボランティア

そして、以上の全体図を描き、共に考えて活動していくことができる専門的・専従的な組織体や人材がいなければ、これまでの単発的で個人的な取り組みとなり、またボランティアだけでの推進となってしまう継続には不安が残る。

第4章 成果と課題（今後の取組）

4-1 教育支援プラットフォームの構築における成果と課題

1 学校及び企業、NPO法人、団体等の現状

(1) 学校のニーズ調査と実践活動

昨年度実施した小・中学校の教員を対象としたアンケート調査によって、小学校では教科指導に関わる見学、実験・実習やその他体験活動等企業の支援のニーズ、また、中学校においてはキャリア教育の一環としての職業講話や職場体験等のニーズが高いことが明らかとなった。さらに小学校においては教科指導における具体的なニーズについても調査し、さまざまな教科・単元において企業等の支援のニーズがあることが分かった。

今年度はこれらに加えて、下北地区においては小学生を対象としたけるキャリア教育の一環である「仕事体験」のイベントの実施に際して、どのような職業についての体験や講話のニーズがあるのか調査を行った（p.33～）。その結果をもとに講師・協力者の選定をし、イベントを開催したところ、参加した子どもやその保護者から、また、イベントに協力した事業所・団体、その他多くの関係者からも、好評を得、事業の継続した実施が望まれた。

上北地区においては、教科指導におけるニーズに対する実践活動として、小学校の理科の授業において企業等の支援による体験的な学習に取り組んだ（p.23～）。具体的には5年生の単元「流れる水のはたらき」において、「ミニチュア大地のろ過装置製作」の実習を県内外の複数の企業・NPO法人の協力を得て実施することができた。この単元における企業等の支援については、昨年度のアンケート調査の際にも複数の教員からニーズとして挙げたものである。このような取組とその活動の周知を重ねることによって、教員のアイデアによる企業等の支援を活用した新たな取組を生み出し、より一層生徒の興味・関心を高め、充実した授業の展開につながるものと考えられる。

(2) 団体・NPO法人による教育支援の実態

団体・NPO法人による教育支援の実態を把握するために、県内の商工会議所、青年会議所、農業協同組合、森林組合、土地改良区等の団体・法人及び県内のNPO法人、県内に事務所を置く県外NPO法人を対象に「教育支援に関するアンケート調査」を行った（p.62～72）。

その結果、団体においては、7割近い団体が子どもを対象とした活動を実施し、さらにその7割が小学校4年から6年を中心に学校と連携した教育活動の支援を実施していることが分かった。これらの活動の多くが学年単位の活動であること

や、具体的な実施内容をみると、食育、農業、林業、環境といった分野で多く行われていることから、理科、社会、家庭などの教科指導と関連した内容として、特別活動や総合的な学習の時間を利用して行われている体験活動であることが分かった。また、昨年度と今年度の実施状況を比較しても、ほぼ同様の内容で実施したという回答が多く、小学校の中・高学年においては欠くことのできない、重要な体験活動として毎年行われているものであることが推察される。そして、その活動が子どもたちの教科の学習に対する興味・関心を高め、充実した教育活動の展開に大きく貢献しているとともに、子どもたちと地域との関わり、地域の人とのつながりといった意味においても重要な活動として位置づけられていることが分かった。さらには、それらの活動をしている団体が、今後も引き続き学校の教育活動の支援をしたいという意思を示しており、学校、地域の団体の双方にとって意義のある活動であることが分かった。しかしながら、学校側の時間等の制約から、団体側が希望するだけの十分な時間がとれないという声や、事前の準備や連絡の負担が大きいという声も多数あった。

NPO法人の場合は、法人の設立目的によって子どもを対象とした支援を行うか、行わないかに大きな差があり、全体としては子どもを対象とした活動するのは4割程度と低かった。これは、NPO法人自体の規模、専任の職員数等が、十分でないところが多いことも要因であると思われる。支援の対象については、団体と同じように小学4年～6年が多いものの、小学校1年から高校3年まで広く行われており、校種や学年によるニーズの違いと、それぞれのNPO法人が有する専門性との関係によるものと思われる。また、体験活動よりは、講演・講話といった内容が多く行われており、専門的な話を聞きたいという学校の要望や、また、そのような活動を通して地域の課題解決を図ることを目的として活動するNPO法人の実態も明らかとなった。

現在、登録された団体、NPO法人、企業等のさまざまな主体を1つのプラットフォームで一律に扱っているが、運用面においては、次のようにそれぞれの特徴を理解した上で学校に対して紹介・仲介する必要がある。

- ①団体：今回調査した団体は、実際には商工会議所や商工会、農業協同組合、土地改良区などの企業・事業所が加盟する上部団体であり、規模も比較的大きく資金源もあり、団体の活動目的に街づくりや青少年の育成などの地域貢献を掲げ、一般の認知度も高いところである。長期にわたって学校の教育活動を支援してきた実態があり、学校側からもよき協力者・パートナーとして認知されている。
- ②NPO法人：NPO法人は、平成10年の特定非営利活動促進法の施行以降、設立された新しい法人であり、活動が資金源にもなっていることから、無償での支援することは経営上難しく、教育支援の活動費をどうやって捻出する

かという問題がある。しかしながら、それぞれの法人が特色のある高い専門性を有することから、今後さまざまな学校のニーズに対して応えられる可能性を持っている。

今後は、これらの団体・NPO法人の特徴を理解しつつ、一層の教育活動支援を推進していく必要がある。

(3) 企業の教育資源の調査

昨年度（22年度）、県内の企業を対象とした「企業等による教育支援活動に関するアンケート」を実施し、約600社から回答を得た。その結果、約7割の企業から今後、学校教育に対する協力・支援をしたいという回答があった。この結果をもとに、①チラシ兼登録票（p.15）を送付し、その後の電話によって（東青地区）、または②教育支援活動推進員（以下、「推進員」という。）が直接訪問して（上北地区、下北地区）、プラットフォームへの登録を依頼した。

これらの登録依頼の取組や関係団体への働きかけにより、企業等への事業の周知と企業の登録が一気に進んだ。さらには、東青地区を中心とした実行委員会間の連携・協力により、県内全域においてチラシの郵送等による登録依頼作業を進め、平成24年2月末で約400社の登録企業等を集約することができた。

これらの集約した情報は、インターネットで情報提供を行っているが、ホームページの存在自体が十分に認知されていないことから、周知用のリーフレットを作成し、学校及び関係機関に送付した。

今後は、これらの企業がもつ教育資源が学校で活用されるよう、学習指導要領や指導計画と企業がもつ教育資源との関連性について検討し、推進員による企業の巡回によって企業側へ細やかな情報提供を行ない、学校の教育活動へのより一層の理解を図ることも必要である。

(4) 商工会議所・青年会議所等との連携体制の構築

各地区実行委員会の設置に際して、商工会議所や青年会議所の関係者が委員として入っている。これらの委員を通して、商工会議所や青年会議所、ライオンズクラブ等を介した周知も試みた。具体的には広報への情報掲載、会報等の送付時における周知文やチラシ等の同封、各種会合における事業説明などを行った。これらの取組がすぐに教育支援の推進や企業等の登録に結びつくものではないが、多方面から周知活動をすることによって、少しずつプラットフォームが認知されていくものと思われる。

2 企業等の教育資源を利用しやすい仕組みの整備

(1) 学習情報・活動のメニュー化（学習プログラムの作成）

学習情報・活動のメニュー化については、2つの取組をしている。

1つは、企業等の登録に伴い、企業側でどのような支援ができるかを一覧にして情報提供するもので、これについては、企業等の登録票（「我が社が学校教育サポーター」の登録の際に提出される登録票）の内容に基づき、ホームページを通しての情報提供（出前授業、職場見学、職場体験、インターンシップ等の可否とその内容）をしている（p.13～）。今後、登録企業の増加に伴って、学習メニューも増えていくものである。

もう1つの取組としては、教員が企業等の教育資源を利用・活用しやすい学習プログラムとして情報提供するものである。

上北地区においては、単元・教材に合わせた出前授業（ゲストティーチャー）の開発や一覧の作成に取り組んでいる（p.23～）。具体的には、県内の小学校で使用されている教科書（各学年・各教科）に目を通し、単元の目的や教材（題材）の内容を検討して、どのような出前授業が考えられるか一覧の作成にあたっている。この作業は、元小学校教員である推進員が中心になってすすめているが、時間がかかる作業であり、また、教育関係の経験や知識が必要である。今後は教育の専門的な知識や経験のない推進員であっても、教育の経験のある推進員と一緒に、さまざまな角度から教材を捉え、取り組んでいけるよう研修等の機会を通じて、推進員のスキルアップを図ることが必要である。また、退職教員等の協力については前向きに検討していくことも必要である。

西北・中南地区においては、中学校や高等学校におけるキャリア教育の一環として職場体験やインターンシップの事前指導、職業人による講話などの実践活動を通じて、プログラムの開発を行った。そして、より汎用的な授業内容や時間などのパターン化に取り組んでいる。新学習指導要領において、これまで以上にキャリア教育の推進が求められていることから、今後、多くの学校のニーズに広く対応できるとともに、企業側にとっても支援をする際の負担軽減となるようさらに実践活動を通じて検討していく必要がある（p.43～）。

（2）学校及び企業等へのさらなる周知

教育支援プラットフォーム周知リーフレットを作成し、市町村教育委員会、小・中学校・高等学校・特別支援学校のすべてに送付するとともに、企業等1600か所以上の関係機関に送付した。特に小・中学校においては各学年に行き渡るよう学年数分のリーフレットを送付した。また、次年度の活用を考慮し、次年度の年間計画を作成する1～2月にかけての時期を見計らって送付した。これらの周知によって、次年度、登録企業を活用した発展的な教科指導やキャリア教育の取組が行われることを期待するものである。

(3) 利用マニュアルの整備

東青、上北、下北、西北・中南の各地区実行委員会においては、それぞれ地域の実情に応じて重点的に取り組む次のようなテーマを設定し、取組の過程において必要な様式の作成や手順等についての検討を行った。

- ①東青地区 企業等への周知と登録の推進（教育CSRの推進）と関係団体（商工会議所・ライオンズクラブ等）との連携について
- ②上北地区 小学校の学習内容に対応した発展的かつ専門的な学習機会の提供について
- ③下北地区 イベントや意見交流会を通じたプラットフォームの周知及び学校と企業等の交流について
- ④西北・中南地区 キャリア教育の視点による学習機会（プログラム）の開発について

上記の設定したテーマに従って各地区の実情に応じた取組を行った結果、4地区それぞれにおいて成果（ノウハウ）が得られた（p.13～52）。今後は、これらの成果を互いに共有し合うことによって、それぞれの地域で効率よく活用するとともにその内容を検証し、さらに各地区の実情に合わせたものへ発展させることによって、より効率的で充実した支援活動につながることを期待されるものである。

(4) ポータルサイトなどITを活用した情報収集・提供システムの構築

教員に対してインターネットを通じて効率よく教育支援情報を提供するために、青森県庁のホームページを通じて教育支援に関する情報提供を行った（「我が社は学校教育サポーター」<http://www.pref.aomori.lg.jp/bunka/education/platform-list.html>）。これによって、企業等が社会貢献を行っていることを広くPRすることができるとともに、他社の取組状況を知ることによって、自らの取組を見直したり、新たな取組をはじめめるきっかけとなることを期待される。

IT技術の高度化、ブロードバンド化によって、大学等の高等教育機関、行政、企業、NPO、各種団体等が、自らが提供する出前授業などの情報をインターネットを通じて発信している。インターネットの検索サイトで「出前授業」、「出前講座」などのキーワードで検索をかけると多数のサイトが表示されるが、キーワードの入力の仕方によっては必要としない対象や地域などのサイトも多数引っかかってくる。教員が目的とするサイトを探すため検索結果を1つ1つ丁寧に見るには時間と労力が必要である。また、インターネットで得る情報にはその信頼性が疑われるものや情報が更新されずに古い情報のままである場合も少なからずある。こういった情報過多の状況や信頼性への不安を避けるために、民間のコンテンツマネジメントシステム（CMS）を使った無料サーバーを利用し、イン

ターネット上に氾濫する学習支援情報の中から本県の学校教育支援につながる情報を整理して提供するとともに、各地区実行委員会における実践活動結果を掲載して情報の共有化を図った。（「青森県教育支援プラットフォーム」 <http://aomori-platform.jimdo.com/>）。このシステムはインターネットが使える環境であれば簡単にログインし、更新が可能であり、各地区で行われている実践活動をすばやくインターネット上に公開できる。

文部科学省による「平成22年度の学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」によると本県の学校現場におけるICT環境の整備状況は十分であるとは言い難い。しかしながら、スマートフォンやタブレットPCの普及にしたがって、どこにいても手軽にインターネットにアクセスして情報を収集できるような環境が整いつつあることから、今後は今まで以上にインターネットによる情報提供が有効な手段となりうる。インターネットによる情報提供もその情報提供サイト自体が認知されていなければ、活用されることがないことから、今後は、周知用のリーフレット等による情報提供や各種会議、研修会等を通じてホームページの周知を図る必要がある。

3 自立運営可能な仕組みの整備

(1) 核となる推進員の育成、推進員のスキルアップ

昨年度養成した推進員も合わせると、現在40名の推進員が活躍している。推進員は、当調査研究委員会が示した基準に基づいた研修会を受講したボランティアスタッフに対して県教育委員会が推進員として認定するものである。推進員は、主婦やすでに退職して比較的時間に余裕がある方もいるが、定職についている方もいる。各人のできる範囲で活動してもらうためにも、それぞれの希望やスキルにあった役割分担を決めるとともに、それを統括できる核となる推進員を育成することも重要である。

本調査研究委員会の目指すプラットフォームは、東京都の地域教育プラットフォーム構想をモデルとしている。東京都のこの構想に深く関わってきたNPO法人スクール・アドバイス・ネットワーク理事長、生重幸恵氏の講演を開催し、本調査に関わる地区実行委員会の委員、事務局員、推進員の研修とした。生重氏自身の豊富な経験に裏打ちされた熱のこもった講演は、推進員の意欲の高揚に役立つとともに、本事業の目的である「地域ぐるみで子どもを育む社会」の実現の再確認と共通理解にもつながった（p.73～75）。

(2) 推進員間の連絡体制の整備（各種マニュアル、様式の作成）

推進員は、地域住民のボランティア活動である。そして、会議や打ち合わせとして事務局のある施設を利用する以外は、常駐して活動する場所をもたない。そ

のために、事務局と推進員、あるいは推進員間の情報交換の手段など連絡体制の整備が必要である。実行委員会によっては、無料で利用可能なメーリングリストを作成し、連絡を取り合っているところもある。

また、公開可能な情報交換についてはtwitterでの情報のやりとりも1つの方法である。活動状況等をtwitterでやりとりすることは、新たなボランティアの参加や学校のニーズ、企業等の登録を増やすことにつながる可能性をもっている。

(3) 活動資金の調達に係るスキルや情報の獲得

本事業が今後自立して活動していくためには、情報収集・提供に必要な経費や、学校と企業等及び企業間の交流の場を設けるに必要な経費が不可欠である。今後、本事業に特化した新たなNPO法人の立ち上げ、中心となる人材の育成及びマネジメントのスキルの向上が必要となる。

また、企業側においては、同業者で構成する団体やさまざまな商工団体等において、社会貢献活動として青少年の教育支援活動を行っているところが多い。このような団体との連携を図ることによって、活動資金の提供を受け、双方の目的にかなった事業を展開する方法を模索していくことも必要である。

4 行政その他との連携・協力体制の整備

(1) 学校支援コーディネーターやボランティアとの連携

地区実行委員会には、学校支援ボランティアや学校支援コーディネーターとして活躍している方、また、PTA活動として学校支援に日頃関わっている方等が推進員となって活動している。これらの推進員は、これまでの活動における豊富な経験と知識、教員・地域住民との人脈をもっており、本事業の大きな力となっている。特にこれまでの活動を通じて学校とのつながりが密で、信頼関係も十分築かれていることから、学校のニーズに関する情報を得る上でも大いに役立っている。

今後、多くの学校や地域の企業等からきめ細かく情報を収集し、また情報を提供していくためには、経験のある学校支援コーディネーターやボランティアの参加が求められる。本県においては、学校支援ボランティア活動が盛んであるという利点を生かし、さらに一層学校支援コーディネーターやボランティアに推進員として活躍してもらうことを期待したい。

(2) 市町村教育委員会や県のキャリア教育関連の取組との整合性

団体及びNPO法人による教育支援に関するアンケート調査結果によると、昨年度及び今年度実施された学校の教育活動への団体・NPO法人による支援においては、活動の主催者が学校もしくは団体・NPO法人自身である場合が圧倒的

に多く、続いて行政であった（p.63、64、70、71）。小・中学校において学校の教育活動の支援を盛んにするためには市町村教育委員会の理解が必要であり、市町村教育委員会と連携・協力していくことが不可欠である。また、企業、NPO法人、団体等のアンケートからは、支援の可否やその円滑な活動が可能かどうかは、学校の管理職の考え方に強く依存することも指摘されている。市町村教育委員会との連携のもとに小・中学校の校長会や教頭会等の場で周知していくことも必要である。

青森県教育委員会では、現在、青森県独自のキャリア教育の指針を策定している。キャリア教育は「生き方」指導であり、教育支援プラットフォームの「地域ぐるみで子どもを育む社会」の実現と目指す方向は同じである。そして、キャリア教育の視点においても学校・家庭・地域の連携の橋渡しをするのが教育支援プラットフォームの役割である。今後、小・中学校、高等学校、特別支援学校のそれぞれにおいて県教育委員会の指針に基づいたキャリア教育の充実を図るために、校内体制や指導計画などの見直しや整備が行われることと思われる。この動きに合わせて、教育支援プラットフォームが地域との連携の橋渡しの役割を担えることをアピールしていくことも必要である。

4-2 教育支援プラットフォームの今後の取組

2年間に渡る本調査研究によって、企業やNPO等に支援を求める学校の高いニーズがあることが分かった。また、企業・NPO・各種団体等も学校教育に協力・支援したいという意思があり、400社（団体）近い企業やNPO等の賛同を得ることができた。しかしながら、各種アンケート結果から見えてくることは、互いの希望が必ずしも一致していないことである。一致しないから今後支援の可能性がないというものではなく、互いの理解不足による不一致であるので、これを解消することによってさまざまな支援の可能性はある。学校側においては多くの教員が支援を希望しながら、それを実現するような学校の体制が整備されていないのが現状である。これまでの実施されてきたものの多くは担当教員の努力とその経験、実績の積み重ねである。したがって、学校内で教員どうしが情報を共有するとともに、学校から企業等に向けての情報発信の方法や校内体制の構築を早急に検討する必要がある。そして、多くの学校が十分かつ多様な支援が受けられるよう教育委員会等が連携の環境づくりをすることを期待するものである。

また、支援する側である企業やNPOは社会貢献の意思はあるといいながらも、学校との疎通が必ずしも十分ではなく、一方的な支援にとどまる傾向も見られる。

このような食い違いを解消する上で、下北地区実行委員会が実施したイベント「ユメココ・フェスタ」を開催する意義は大きい。これまで、学校教育の支援と

という観点で企業等が集まる場面や学校と企業等の双方が一堂に会する場面は少なかった。今後はこのようなイベントが、一過的なイベントとして開催されるのではなく、学校におけるキャリア教育をはじめとした教育活動の中に位置づけられ、多くの子どもたちが仕事や生き方について学べる取組として活用されるよう検討する必要がある。さらには、企業等による支援の機運の醸成や企業等が相互に情報交換・交流できる場としても活用されるよう関係機関への働きかけをすることも必要である。

本県においては、中学校の職場体験の1日以上の実施率は95.8%（国立教育政策研究所「平成22年度職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果」より）と全国平均97.1%より若干低いながらもほとんどの学校で実施している。しかしながら、文部科学省が推奨している5日間の職場体験の実施率は4校（2.5%）にとどまっており、2日間で全体の40%近くを占めている。学校教育に対する協力・支援の意思があるという企業が7割に達しているとは言え、5日間の職場体験を実施できる企業はごくわずかである。また、その実施内容も企業側に任せているのが現状である。このような状況において、企業の理解を得ながら、少ない日数でより効果的かつ生徒の心に残るような体験とするためには、企業等と学校関係者をはじめとした教育関係者と職場体験のあり方について意見交換をする場を設定する必要がある。そして、学校側がどのような趣旨でどのような内容を企業に求めているのか十分に説明するとともに、企業側の意見も聞き、目的や内容の共通理解を図ることが必要である。さらには職場体験が学校の教育活動全体の中でどのように位置づけられ、また、3年間を通じてどのような取組がなされているかなど十分に情報提供、意見交換することも必要である。

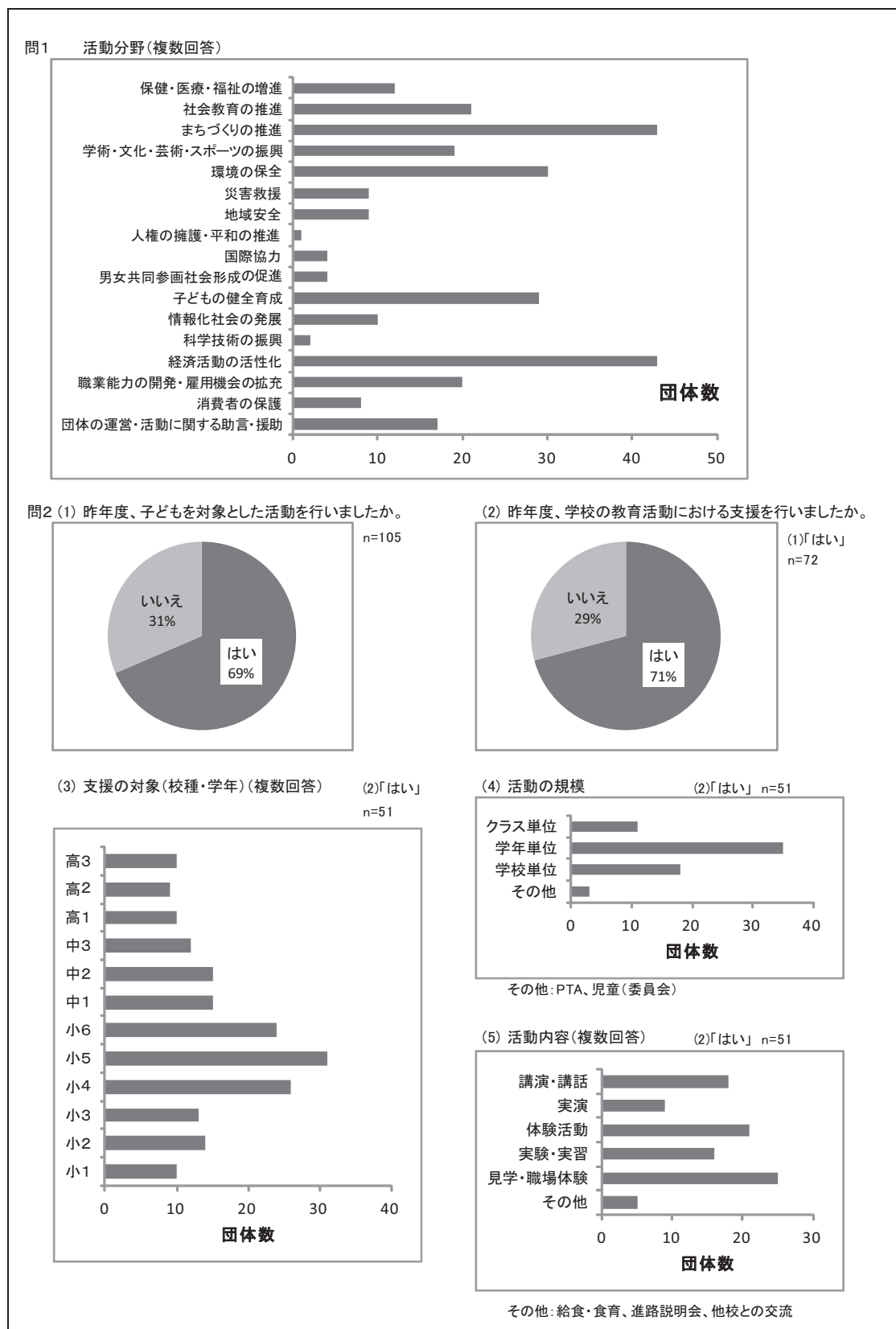
下北地区では「地域教育力強化のための意見交換会」と題して教員と企業等との意見交換会を開催した。学校が何を求め、企業等はどのような支援ができるのか、両者の距離が近づくことが期待されるとともに定期的な開催を望むものである。また、本事業によって育成された推進員が、学校のニーズと企業等のもつ教育資源のマッチングのために双方の間の取り持つメッセンジャーとしての役割を担って活躍することも、今後のプラットフォームの運営においては重要な役割となる。県教育委員会をはじめとして行政サイドにはこれらの推進員のさらなる育成とスキルアップ、持続した運営のための支援の方策・取組を期待する。

最後に、本調査研究にあたって、多方面から貴重な御意見をいただくとともに、多くの賛同を得ることができた。本調査研究の成果が今後の教育活動に生かされ、県内各地域における具体的な教育支援活動として実を結ぶことを期待するものである。

第5章 資料

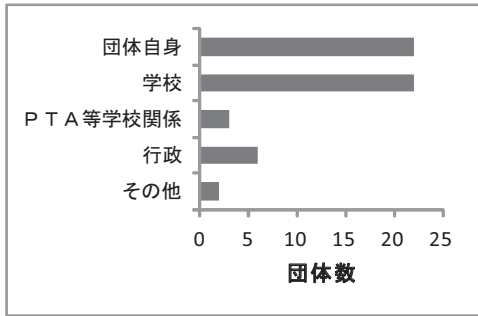
5-1 アンケート調査結果及び調査用紙

1 団体等による教育支援に関するアンケート調査結果



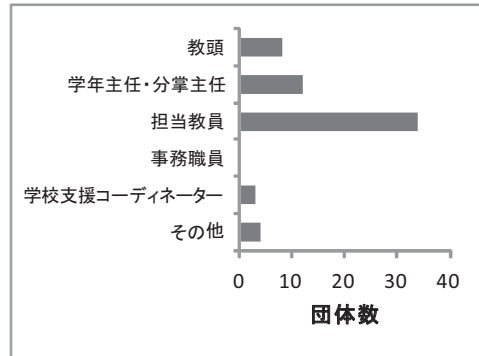
問2 (6) 主催

(2)「はい」 n=51



その他: 他団体

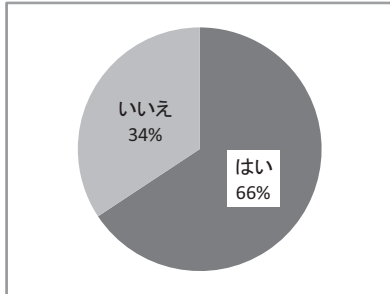
(7) 連絡調整の対応をした人 (2)「はい」 n=51



その他: 校長、養護教諭、不明

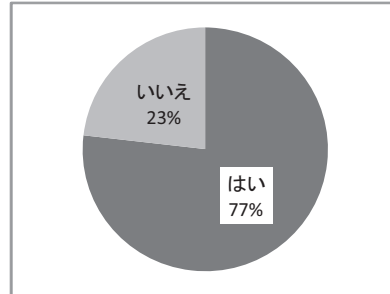
問3 (1) 今年度、子どもを対象とした活動を行いましたか。

n=105



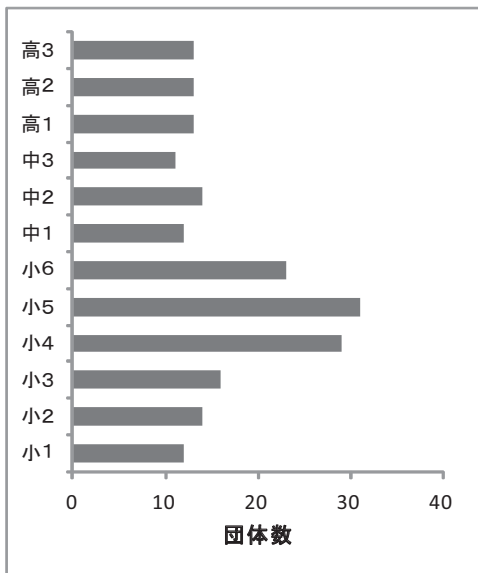
(2) 今年度、学校の教育活動における支援を行いましたか。

(1)「はい」 n=69



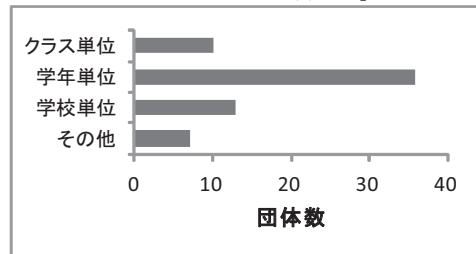
(3) 支援の対象(校種・学年)(複数回答)

(2)「はい」 n=53



(4) 活動の規模

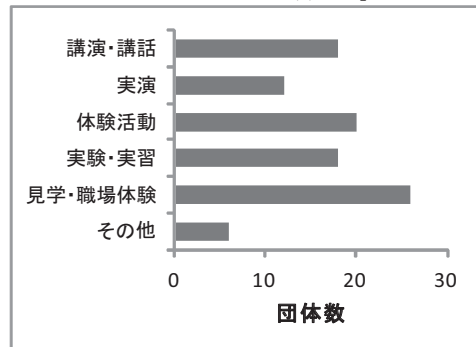
(2)「はい」 n=53



その他: PTA、一部の生徒、異学年の活動(縦割り)

(5) 活動内容(複数回答)

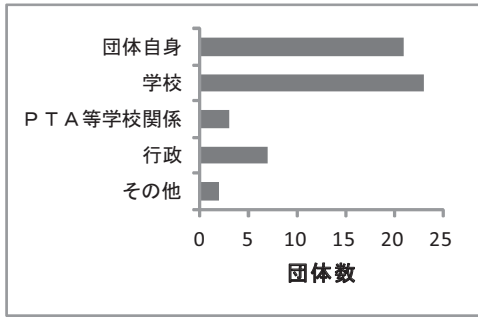
(2)「はい」 n=53



その他: 給食・食育、他校との交流

問3 (6) 主催

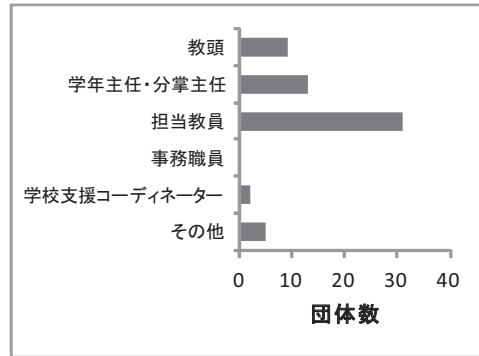
(2)「はい」 n=53



その他: 他団体等

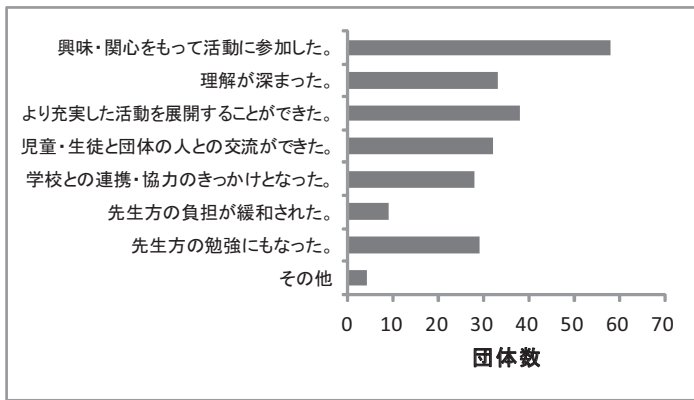
(7) 連絡調整の対応をした人

(2)「はい」 n=53



問4 (1) 支援をしてよかった点 (複数回答)

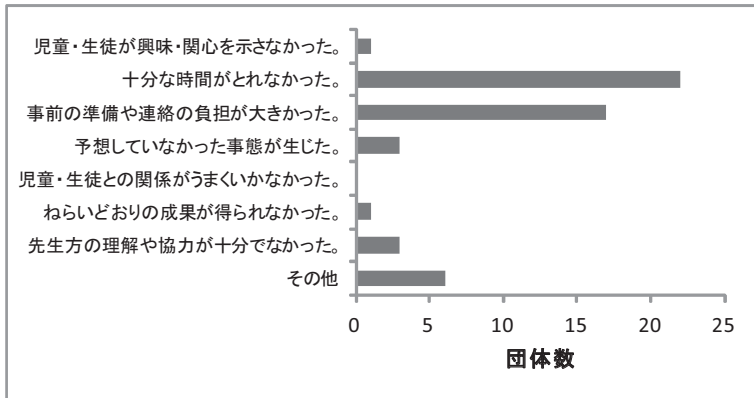
n=65



その他: 食文化への理解の向上、施設の活用

(2) 困った点 (複数回答)

n=65

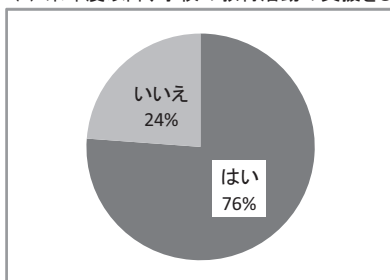


その他:

- ・学校との日程調整
- ・天候の悪化に伴う日程調整
- ・直前の内容変更依頼
- ・事前打合せの時間の不足
- ・謝金・交通費等の経費
- ・担当者の人的不足

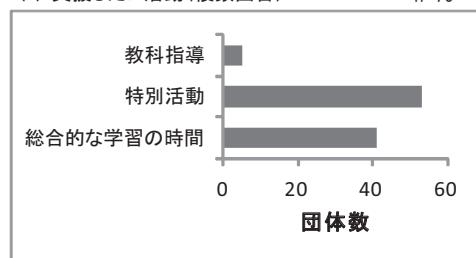
問5 (1) 来年度以降、学校の教育活動の支援をしたいと思いますか。

n=104

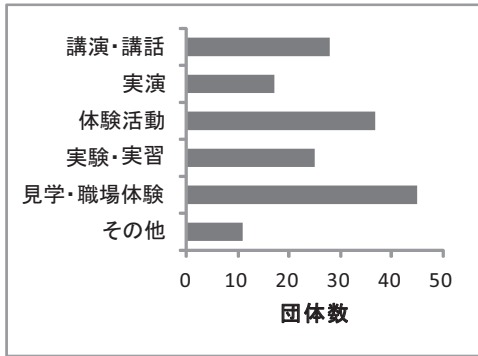


(2) 支援したい活動 (複数回答)

n=79



問5 (3) 支援したい活動内容(複数回答)



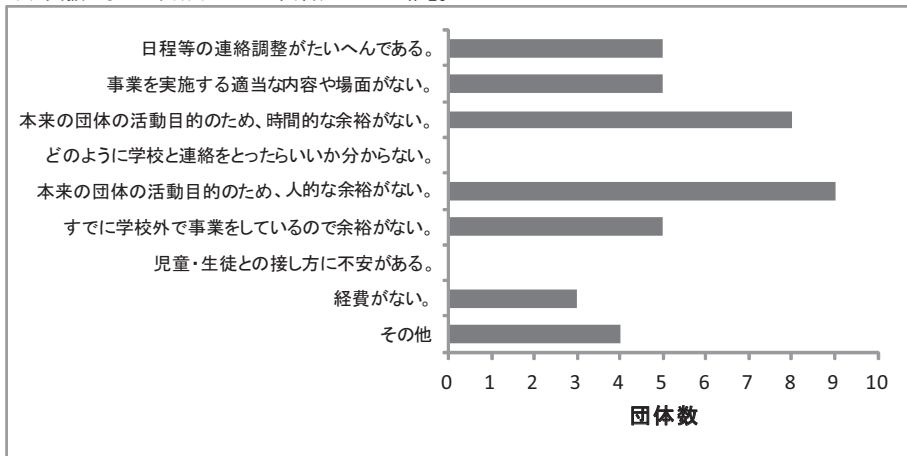
n=79

その他:

- ・一緒に学ぶ活動(観光など)
- ・動物とのふれあい
- ・イベント参加、イベントのボランティア
- ・食育
- ・キャリア教育、進路説明会
- ・販売体験
- ・体験学習支援

(4) 支援しない理由((1)いいえと回答)

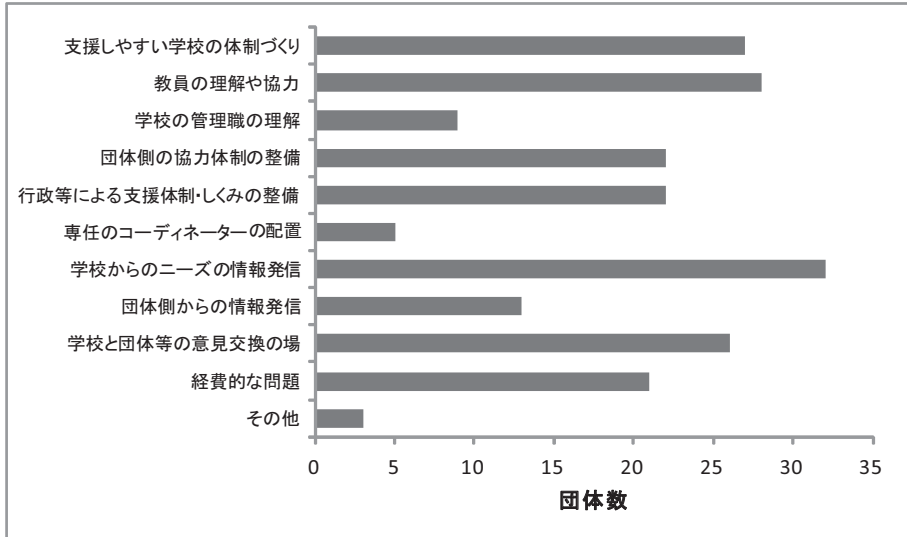
n=25



その他:機会がない、体制が整備されていない

(5) 今後の学校教育活動の支援の課題(複数回答)

n=104



その他:行政に依存しては活力が失われる。

調査用紙（団体等による教育支援に関するアンケート調査）

青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会
文部科学省共同研究「教育支援プラットフォーム」の構築に関する調査研究

団体等による教育支援に関するアンケート調査

<趣 旨> 本調査研究は、学校と地域のさまざまな教育資源を結び付ける仕組み「教育支援プラットフォーム」を構築し、学校教育の支援体制の整備を図ることをねらいとしております。調査の結果は、団体等による学校の教育活動の支援の実態の把握や今後の支援の在り方を検討するための資料として活用いたします。

<回 答> 平成23年12月26日までに調査用紙をそのまま返送ください。

<問合せ> 青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会
事務局：青森県教育庁生涯学習課 電話 017-734-9888（企画振興グループ）

※本調査においては、団体等による学校の教育活動の支援を対象とし、地域住民個人での活動は含まないものとしてご回答ください。

団体名	—	
住 所		
電 話		F A X
担 当	部署または担当者氏名	

問1 活動分野について、あてはまるものの番号を○で囲んでください。
貴団体の活動分野は次のいずれですか。（複数回答可）

- 1 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- 2 社会教育の推進を図る活動
- 3 まちづくりの推進を図る活動
- 4 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- 5 環境の保全を図る活動
- 6 災害救援活動
- 7 地域安全活動
- 8 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 9 国際協力の活動
- 10 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 11 子どもの健全育成を図る活動
- 12 情報化社会の発展を図る活動
- 13 科学技術の振興を図る活動
- 14 経済活動の活性化を図る活動
- 15 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- 16 消費者の保護を図る活動
- 17 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会
文部科学省共同研究「教育支援プラットフォーム」の構築に関する調査研究

問2 昨年度の実績について、あてはまるものの番号を○で囲んでください。

- (1) 昨年度（平成22年4月～平成23年3月）、学校内外を問わず、小・中学生、高校生を対象とした活動（支援）を行いましたか。
1 はい 2 いいえ

※「1はい」の方は、次の（2）へ、「2いいえ」の方は 問3へお進みください。

- (2) (1)の「1はい」と答えた活動（支援）について、「出前授業」「出前講座」「ゲストティーチャー」などの学校の教育活動（教科や総合的な学習の時間、行事等特別活動など）における支援をしたことはありますか。※希望する生徒のみを対象としたものは、「2いいえ」を選んでください。
1 はい 2 いいえ

※「1はい」の方は次の（3）～（7）を、「2いいえ」の方は（8）のみを回答してください。

- (3) (2)の「1はい」と答えた活動（支援）について、対象とした生徒の校種及び学年は、次のどれですか。（複数回答可）

1	小学校1年生	2	小学校2年生	3	小学校3年生
4	小学校4年生	5	小学校5年生	6	小学校6年生
7	中学校1年生	8	中学校2年生	9	中学校3年生
10	高校1年生	11	高校2年生	12	高校3年生

- (4) (2)の「1はい」と答えた活動（支援）について、活動の規模は次のどれですか。

1	クラス単位の活動	2	学年単位の活動	3	学校単位の活動
4	その他（				

- (5) (2)の「1はい」と答えた活動（支援）について、あてはまるものを選び、内容を簡潔に記入してください。（複数回答可）

1	講演・講話	2	実演
3	「OO教室」などの体験活動	4	実験・実習
5	見学・職場体験	6	その他（

内 容	
-----	--

- (6) (2)の「1はい」と答えた活動（支援）について、最初に働きかけたのは、次のどこですか。

1	真団体	2	学校
3	P T Aなどの学校関係	4	市町村・市町村教育委員会等行政
5	その他（		

(7) (2)の「1はい」と答えた活動(支援)について、学校側で主に日程・その他の連絡調整に
対応したのは誰ですか。

- 1 教頭
2 学主任、分掌主任
3 担当教員
4 事務職員
5 学校支援コーディネーター
6 その他 ()

(8) (2)の「2いいえ」と答えた方について、学校の教育活動ではない小・中学生、高校生を対
象とした活動(支援)とはどのようなものですか。対象・活動場所・内容を簡潔にご記入くださ
い。

対象	
場所	
内容	

問3 今年度の実績または予定について、あてはまる番号を○で囲んでください。

(1) 今年度(平成23年4月～平成24年3月)、学校内外を問わず、小・中学生、高校生を対象
とした活動(支援)を行いましたか、これから実施する予定のものも含めてお答えください。

- 1 はい
2 いいえ

※「1」で「1はい」の方は、次の(2)へ、「2いいえ」の方は、問5へお進みください。

(2) (1)の「1はい」と答えた活動(支援)について、「出前授業」「ゲストティー
チャー」などの学校の教育活動(教科や総合的な学習の時間、行事等特別活動など)における支
援をしたことはありますか。※希望する生徒のみ参加の場合は、「2いいえ」を選んでください。

- 1 はい
2 いいえ

※「1はい」の方は次の(3)～(7)を、「2いいえ」の方は(8)のみを回答してください。

(3) (2)の「1はい」と答えた活動(支援)について、対象とした生徒の校種及び学年は、次の
どれですか。(複数回答可)

- 1 小学校1年生
2 小学校2年生
3 小学校3年生
4 小学校4年生
5 小学校5年生
6 小学校6年生
7 中学校1年生
8 中学校2年生
9 中学校3年生
10 高校1年生
11 高校2年生
12 高校3年生

(4) (2)の「1はい」と答えた活動(支援)について、活動の規模は次のどれですか。

- 1 クラス単位の活動
2 学年単位の活動
3 学校単位の活動
4 その他 ()

(5) (2)の「1はい」と答えた活動(支援)について、あてはまるものを選び、内容を簡潔に記
入してください。(複数回答可)

- 1 講演・講話
2 実演
3 「OO教室」などの体験活動
4 実験・実習
5 見学・職場体験
6 その他 ()

内 容	
--------	--

(6) (2)の「1はい」と答えた活動(支援)について、最初に働きかけたのは、次のどこですか。

- 1 貴団体
2 学校
3 PTAなどの学校関係
4 市町村・市町村教育委員会等行政
5 その他 ()

(7) (2)の「1はい」と答えた活動(支援)について、学校側で主に日程・その他の連絡調整
に対応したのは誰ですか。

- 1 教頭
2 学主任、分掌主任
3 担当教員
4 事務職員
5 学校支援コーディネーター
6 その他 ()

(8) (2)の「2いいえ」と答えた活動(支援)について、学校の教育活動ではない小・中学生、
高校生を対象とした支援とはどのようなものですか。対象・活動場所・内容を簡潔に記入してく
ださい。

対 象	
場 所	
内 容	

問4 問2または問3で、学校の教育活動の中で活動（支援）をした成果（貴団体のもった印象）について、「よかった点」、「困った点、問題点」それぞれあてはまる番号を○で囲んでください。

(複数回答可)

(1) よかった点

- 1 児童・生徒が興味・関心をもって活動に参加した。
- 2 児童・生徒の活動（教科・総合的な学習の時間）への理解が深まった。
- 3 先生方だけではできないより充実した活動を展開することができた
- 4 児童・生徒と団体の人との交流ができた。
- 5 学校との連携・協力のきっかけとなった。
- 6 先生方の負担が緩和された。
- 7 先生方の勉強にもなった。
- 8 その他 ()

(2) 困った点、問題点

- 1 児童・生徒が興味・関心を示さなかった。
- 2 十分な時間がとれなかった。
- 3 事前の準備や連絡の負担が大きかった。
- 4 実施当日、予想していなかった事態が生じた。(準備不足であった)
- 5 児童・生徒と団体の人との関係がうまくいかなかった。
- 6 ねらいとおりの成果が得られなかった。
- 7 先生方の理解や協力が十分でなかった。
- 8 その他 ()

問5 今後の支援について、あてはまる番号を○で囲んでください。(複数回答可)

(1) 来年度以降、学校の教育活動の中で活動（支援）をしたいですか。

- 1 はい
- 2 いいえ

(2) (1)で「1はい」と回答した方は、次のどの活動で実施したいですか。(複数回答可)

- 1 教科指導
- 2 特別活動
- 3 総合的な学習の時間

(3) (1)で「1はい」と回答した方は、次のどのような活動（支援）を実施したいと思いますか。

(複数回答可)

- 1 講演・講話
- 2 実演
- 3 「〇〇教室」などの体験活動
- 4 実験・実習
- 5 見学・職場体験
- 6 その他 ()

(4) (1)で「2いいえ」と回答した方は、その理由は何ですか。

- 1 日程等の連絡調整がたいへんである。
- 2 事業を実施する適当な内容や場面がない。
- 3 本来の団体の活動目的のため、時間的な余裕がない。
- 4 どのように学校と連絡をとったらいいかわからない。
- 5 本来の団体の活動目的のため、人的な余裕がない。
- 6 すでに学校外で児童・生徒を対象とした事業をしているので余裕がない。
- 7 児童・生徒との接し方に不安がある。
- 8 経費がない。
- 9 その他 ()

(5) 今後の学校の教育活動における支援において、課題は何ですか。(複数回答可)

- 1 支援しやすい学校の体制づくり
- 2 教員の理解や協力
- 3 学校の管理職の理解
- 4 団体側の協力体制の整備
- 5 行政等による支援体制・しくみの整備
- 6 専任のコーディネーターの配置
- 7 学校からのニーズの情報の発信
- 8 団体側からの情報発信
- 9 学校と団体等の意見交換の場
- 10 経費的な問題
- 11 その他 ()

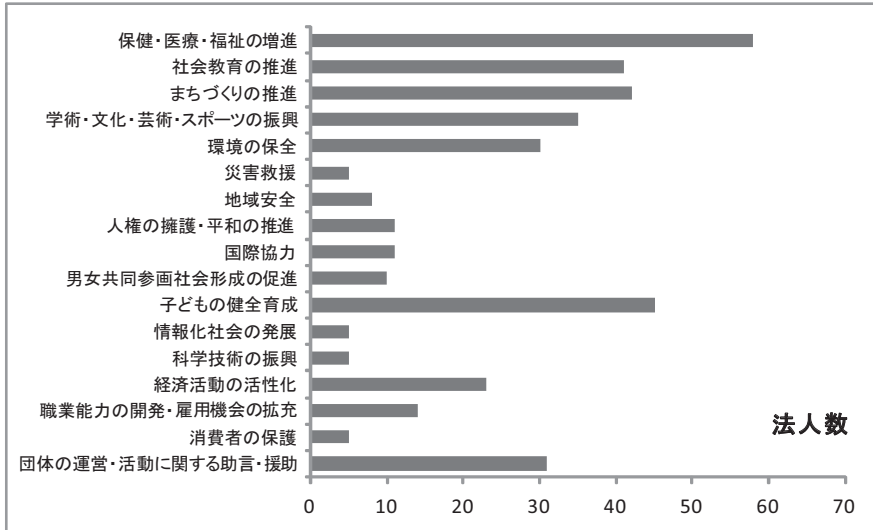
問6 団体等による学校の教育活動の支援についてご意見がありましたら、自由にご記入ください。

ご協力ありがとうございました。

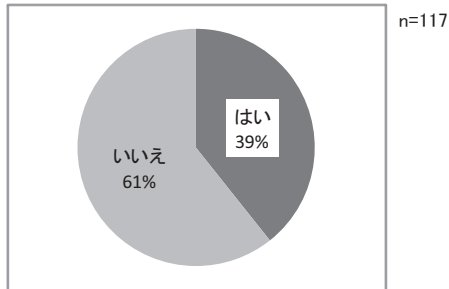
2 NPOによる教育支援に関するアンケート調査結果

この結果は、青森県総合社会教育センターが実施した「NPO法人による教育支援に関する実態調査報告書」のデータを基にまとめた。質問項目は「団体等による教育支援に関するアンケート調査」(p66~68)と同じ。

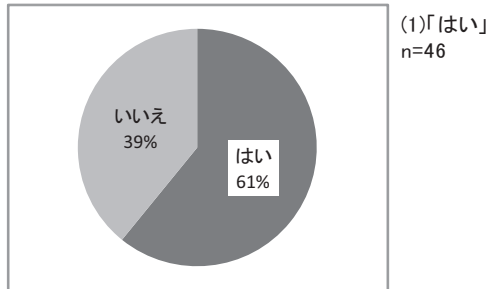
問1 活動分野(複数回答)



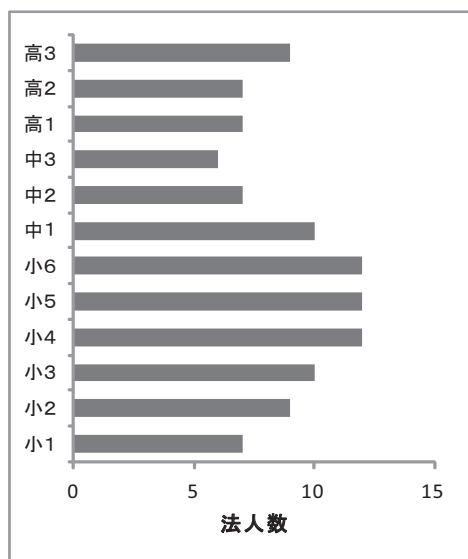
問2(1) 昨年度、子どもを対象とした活動を行いましたか。



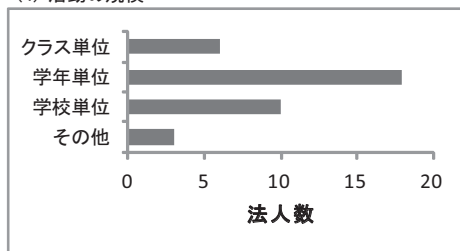
(2) 昨年度、学校の教育活動における支援を行いましたか。



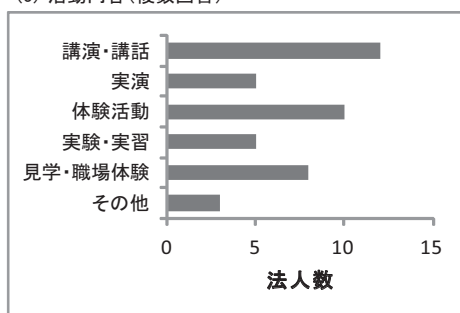
(3) 支援の対象(校種・学年)(複数回答) (2)「はい」 n=28



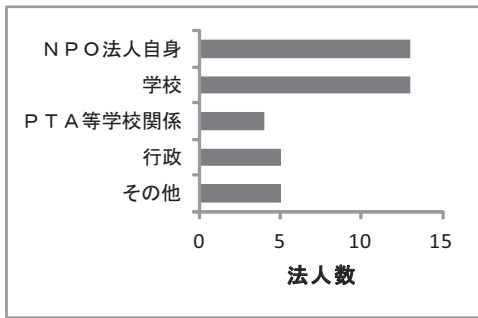
(4) 活動の規模



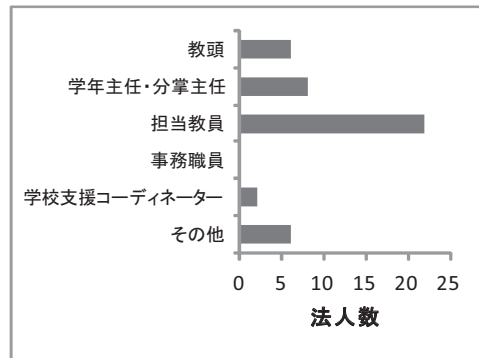
(5) 活動内容(複数回答)



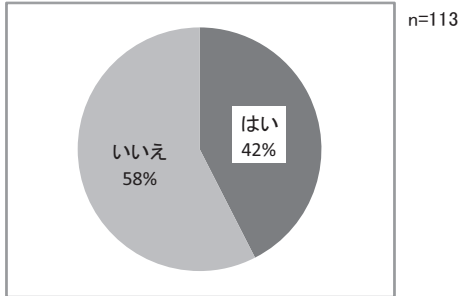
問2 (6) 主催



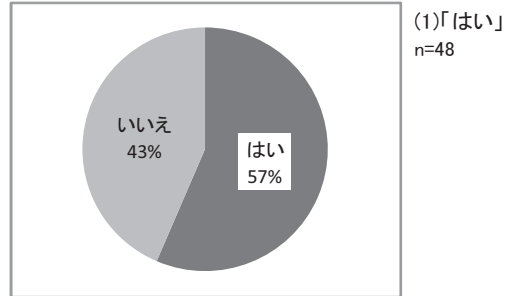
(7) 連絡調整の対応をした人



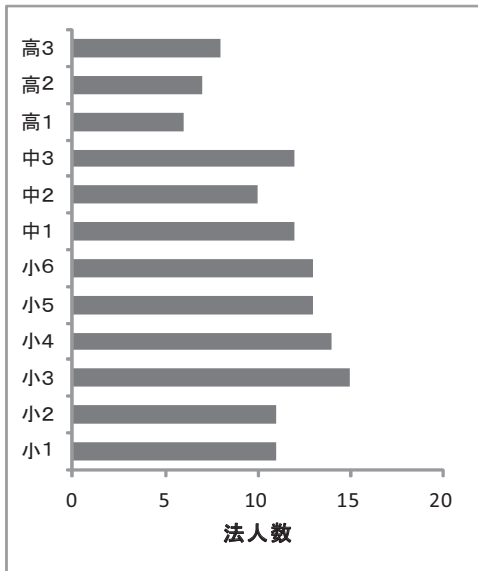
問3 (1) 今年度、子どもを対象とした活動を行いましたか。



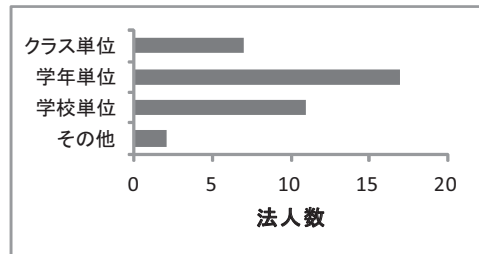
(2) 今年度、学校の教育活動における支援を行いましたか。



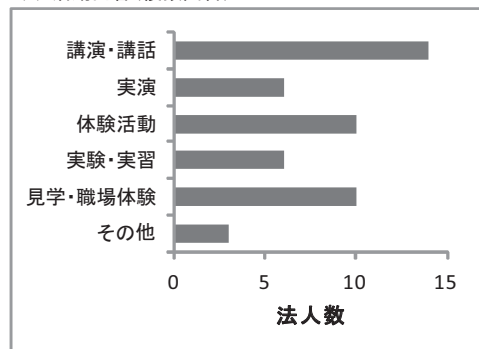
(3) 支援の対象(校種・学年)(複数回答) (2)「はい」
n=26



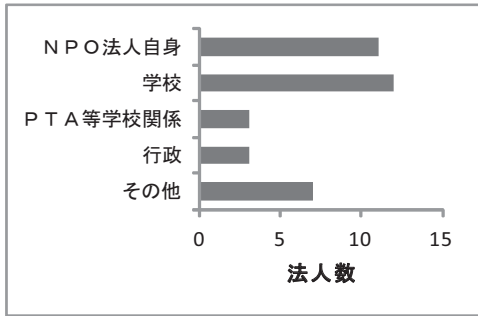
(4) 活動の規模



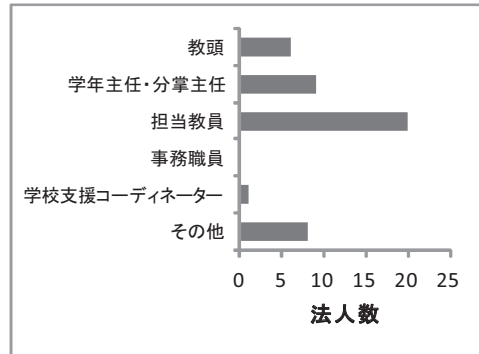
(5) 活動内容(複数回答)



問3 (6) 主催

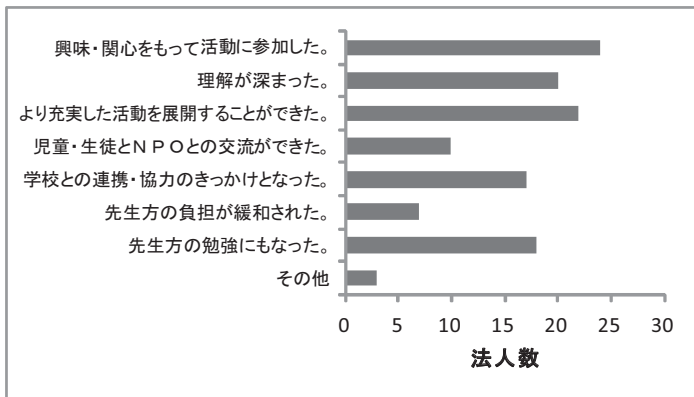


(7) 連絡調整の対応をした人



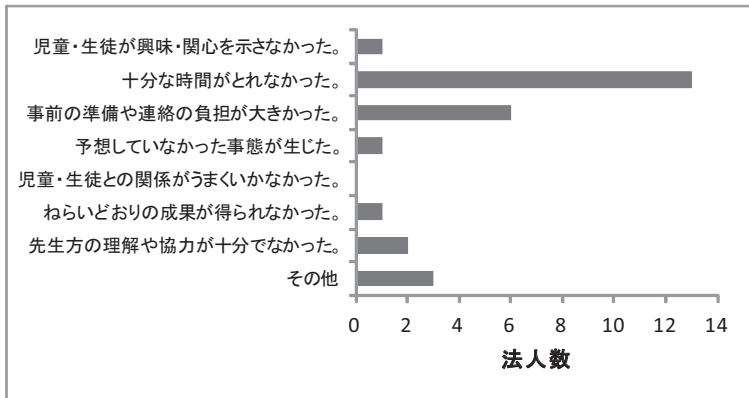
問4 (1) 支援をしてよかった点(複数回答)

n=48



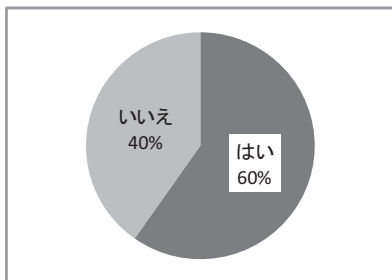
(2) 困った点(複数回答)

n=48

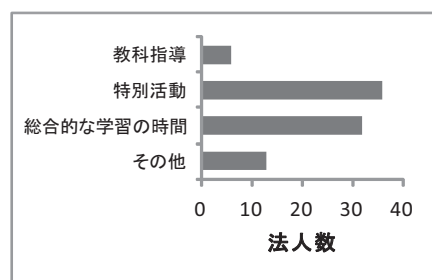


問5 (1) 来年度以降、学校の教育活動の支援をしたいと思いますか。

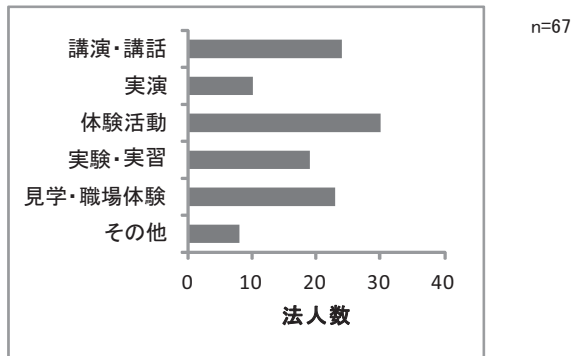
n=112



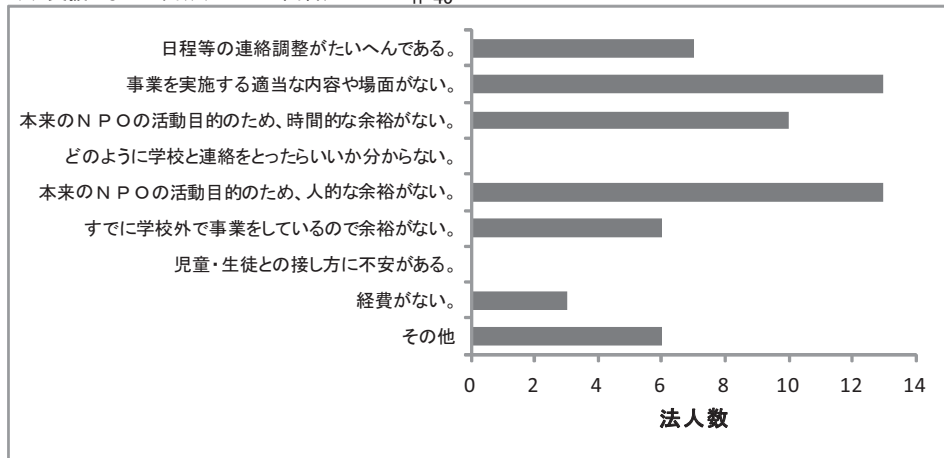
(2) 支援したい活動(複数回答)



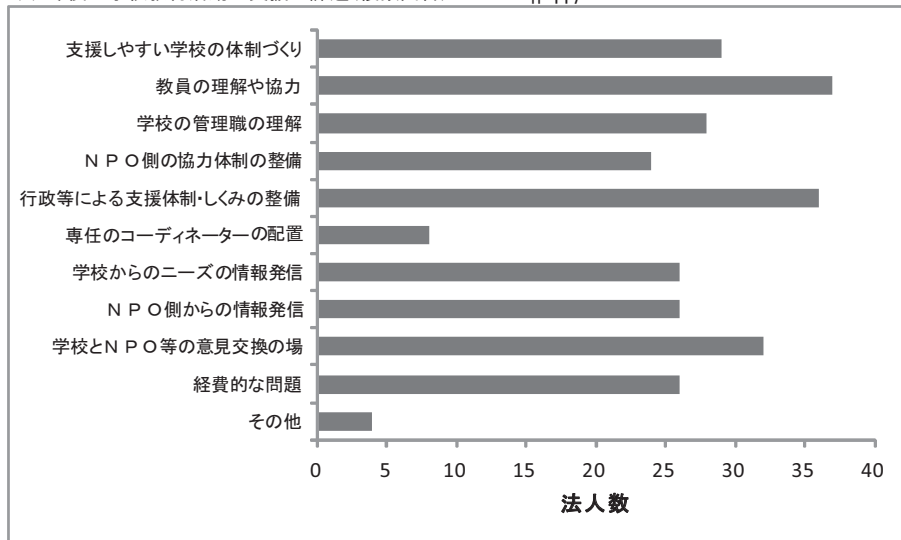
問5 (3) 支援したい活動内容(複数回答)



(4) 支援しない理由((1)いいえと回答) n=45



(5) 今後の学校教育活動の支援の課題(複数回答) n=117



5-2 スキルアップ研修会

「コーディネーターを活用してのキャリア教育の推進」

講師：特定非営利活動法人スクール・アドバイス・ネットワーク
理事長 生重幸恵 氏

1 出発は杉並から

幼稚園とか小学校のときって、子どもって無条件にかわいいじゃないですか。図書室で本を読み聞かせるとか、本の貸し出しをやるとか、図書室整理するっていうのも楽しいし、子ども達が笑顔で、この本読んでとか、そういう顔を見てると楽しいですよ。運動会のお手伝いをするとか。おせっかいなんですよ。どんなに、忙しくても癒される部分もあるし、子ども達と関わりたい。自分の子だけ見てると、家庭の中で煮詰まるんですよ。自分の子は、これができてない、あれができてない。そうではないですよ、ちょっともつと広げて、うちの子は、家で見せている顔と違って、こんなにお兄ちゃんになったんだわ。とか、なんだ私の知らないところで、こんなにいい笑顔で笑うんだとか。そういう、関係性を作っていく為にも、よそのお子さんに関わり続けるっていうことは、いい経験です。

中学校のPTA会長のとき、すごく頑張ってたのに、高校を辞やめてきた子どもの話を聞いた。やめた動機は「坊主になるのやだったんだよ。」。大人にしてみても、「そんなこと。」ということがあるんですよ。そうじゃなくて、これは情報が足りないと思い、中学校のPTAで「親としての高校受験」というテーマで連続タイトルの講演会をやりました。その当時の校長先生が日本人は正座が必要だとか、規範意識というのは大人とのかかわりの中からだ、とかそういうふうは何気なくいろんなお話をしてくださる方でした。それでお金を集めて茶室を作り、その次の校長先生のときに、図書室をきれいにさせてくれないかと頼みました。そのとき、茶室や図書室にかかったお金は全部、地域回って集めて歩いたんです。結構、学校と地域って遠いように思うんだけど、いろんなことを投げかけていくことによって、さまざまなことができました。

地域の中でも、さまざまなことをやりました。商店街の活性化に小学生を連れて行って、一緒にお店番体験をやらせよう、イベントでこういうことができるとか。そうやっていくことで子ども達は、お店訪問するだけではなく、実際に、きちんと大人と向き合える関係ができ、力をつけていく。地域を活性化する、学校と地域の出会いを作っていくことを、ずっと現役時代やりました。

杉並区が教育立区を目指すことになり、学校教育コーディネーターというものを、施策の中に予算をつけて、ちゃんと置いたんです。杉並区で、最初、私を含めて4名のコーディネーターができました。そこから20何人まで増やしていきました。今は文部科学省が、学校支援地域本部という、きちんとした国からの方針を示してくれ、東京都は今年から、全部の学校に学校支援地域本部ができて、そこに、事務局の中に、コーディネート機能を置くことになりました。今、私ども学校教育コーディネーターをやっていたものは、そのリーダーとして全体を見るっていう立場にあります。その後、杉並区の学校教育コーディネートシステムがおもしろいねと、東京都の方が見に来てくださるようになって、東京都にも委員として呼んでいただくようになりました。そういうことをやっているうちに、今のいろんな国のお仕事とか、委員のお話をいただけるようになっていったわけです。

勉強ができないから、教室でおとなしく座ってられない。おとなしく座ってられないやんちゃな子がいると、授業が妨害されるから、落ち着いて他の生徒が授業を受けられないということが問題になりました。だったら、授業が分かるようにすればいいじゃないかと言って、土曜日が休みになったので、土曜日に大学生を連れてきて、土曜日学校をやりました。分からない子には、小学校に戻ってやり直しをさせていく。もっと勉強したい、私はもっと先にいきたいっていう子たちには、1年生でも3年生まで進んでいい、という

そういう土曜日をやったんです。それから2年しないで、放課後もやりだしました。

2 「キャリア教育」の必要性

どう連携していくかってことが、すごく大事で、なんでキャリアっていうタイトルで子どもの地域生活のことを、私が語っているのかというと、キャリアっていうのは、年齢、学問、発達形成段階に応じて、小学校には小学校の、中学校には中学校の、高校には高校の、それぞれちゃんと基盤となる生活意識が定着しない限りそこにのっかるものがないんです。地域との連携、規範意識の育成、自分達が自分をちゃんと認めて愛し、他人の存在を認め、自と他の理解ができ、自分のコミュニケーション能力をいかに高めていくかということが、小学校のときにつけていく力なんですと、書いてあります。

今まで学校がきちんとやってきていることにさまざまな多様な経験を積んだ、外からの方を効果的に投入して、そこで子ども達が影響を受けて、次に、体験が加わるということなんです。それを今こんなに授業時数が多くって、キュウキュウでやるのがいっぱいあるのに、学校だけに全部任せるのはおかしいでしょって、私は思ったわけですよ。で、じゃあ土曜日に勉強したいって、したくなる、分かったって言わせる、そういう土曜日学校をやりました。

小学校は特に体験学習を通して、地域の中で引き受けていけるものは、どんどん引き受けました。うちの辺りだと、田んぼがないので、田んぼに連れてって、稲を植えるとか、雑草をとるとか、そういう体験を含めて、土曜日に地域の我々が、全部そういう面倒を見ていくっていうようなことも、やっています。

自由に遊び場を作ってあげたい、運動をのびやかにやる場もを作ってあげたい。なおかつ、これ習うよって言ったら、次の理科の授業ですごく良くわかったとか、言ってくれる、そういう体験をどう作るかとか、地域に愛されて、見守られてるということが実感できるような、体験をどうやっていくかということを意識しながら、放課後も土曜日もさまざまなことを推進しているんですね。

学校に入っていたくには、ルールが分かっているなければなりません。学校には学校の、ルールがあって時間の流れがあって、学校それぞれに教育目標、ビジョンがあり、学校経営者のお考えもある。そこに沿って、「一緒になってやっていくんだ。」「地域で子どもを育てていくんだ。」っていう、その意識を、地域の方たちに持っていただく。それをぜひ皆様方は地域に帰って、学校と良く話し合っ、地域の方たちを巻き込む、より多くを巻き込むっていうことが重要なんですよ。私どもは、サポーター研修っていうのをやりました。学校に入る前にルールを学んでいただかないと、ただ闇雲に、「私は環境の専門家なんで、先生よりも上手に環境のことは教えられます。」言われたら、「それは良くわかります。結構です。」と先生方皆引くんですよ。絶対歓迎されないに決まっていますよね。ちゃんと教科書が指導要領に沿って進んでいくように、この単元で何を学んでこのところだったら、新エネルギーの話が入れるからこの専門家を連れてくる。それも45分の授業を全部よ様にやらせてはいけない。学校の先生が中心になって、15分~20分、例えば企業の方でもいい、それから環境の専門家、エネルギー研究してるNPOとかそういう方達でもいい、ちゃんとそういう方達に来ていただいて、話をすることによって子どもが、先生を間に挟んで、子どもとゲストが三角で結ばれたときに、なるほど、すごい、外でそんな研究してるんだという授業になっていくわけですよね。どの教科、単元にも、さまざま工夫を凝らせば、いろいろな方をちょっと10分、5分入れて、「ほら、おもしろいだろう。だから、この勉強は大事なんだよ。」っていうことを、話していくことが必要。

今の子ども達って、一人ひとりが付き添って、自分のために目の前で声を掛けて指導してくれる方がいるってことは、すごく大事なんですよ。義務教育で示されているものが、すべてできるようになっていったほうがいいに決まっているんです。それをどうやって、飽きずに嫌にならずに、自分が必要なことだと理解して、取り組める環境を作っていくか。学校の先生が力いっぱい頑張っ、そこからこぼれていく今

の多様な子ども達を、どう救いとして一緒にやっていくか。できることがどんどん増えていくっていうことが、子どもの自信につながるし、そして、関わりをもってくれる大人に対する、そのつながりにもつながっていきんですよ。

七五三問題って言われますね。新卒して勤めては見たものの辞めていく。なおかつ、上の学校に行くにしたがって、職業に対する意識が落ちていきんですよ。一番問題なのは、日本の子供達は、勉強が楽しいと言っていないんです。日常生活に、今学んでいることが役立つという意識がないんです。自分が頑張っていて、こんな人になりたい、こんな仕事に就きたい、この先生の学びを自分も教えていただきたいから、この大学に行きたい。そういう思いで、今学習していないことが問題なんです。

3 「地域教育プラットフォーム」構想における『地域』の捉え方

子どもたちが本当に、人として育っていくために一番大切なのは日常生活圏域なんです。本当に子どもたちがここに生まれてよかった、僕はここの町の子で誇りだと、この学校が大好きだ、この学校の卒業生でうれいというアイデンティティの確立は、この日常生活圏を充実させること以外ないんです。

やっぱり、自分の集落が元気で、子供の泣き声や笑い声が、聞こえてくる町というのは、生き生きした町なんですよ。ここでちゃんと育ててやれば区市町村レベルの圏域に出て行き、都道府県レベルの圏域に出て行き、その後世界に出て行っても、必ず鮭のように帰ってくるのです。その原点がこの学校教育を支援することであり、キャリア教育を推進するということに必ずつながります。コーディネーター機能を充実させましょう。学校中心に家庭と地域を連携させましょう。地域教育のプラットフォームの中でさまざまなものを受け止めましょう。その情報を受け止めながら、自分たちが選んで子供達に何が必要なのか、自分のエリアはどうしていくのかということを考えましょう。皆様方がたぶん地域の中のその頭脳になれる方達なのです。そこを分かって、支えて、自分の地域、自分の学校をどうしていくんだということをぜひ地域にお持ち帰りになって考えていただきたいと思います。

高校のキャリア教育。地元で何かをやることも大事なんだけど、地元をよくよく学習して調べて、それを持って行って、「次の観光客を誘致して来ようよ。」「青森の冬はイケテますよ。」って言ってくれる高校生を作りましょう。皆、自分の町の魅力をどう伝えていくかっていうことが、高校生にやってもらうっていうのはおもしろいじゃないですか。「青森のリンゴはすごくおいしい。自分の村や町は、リンゴの町なんですよ。これは冬の寒さがあるからこの甘みが増すんです。この気候があるからうちの県のリンゴは甘いんだ。」って話ができる。やっぱり高校生が頑張っているなと思うと、そういうものは応援してあげようと思うじゃないですか。

— 中 略 —

4 キャリア教育コーディネーターの役割

人的リソース・社会的リソース・物的リソース、これらの3つの要素を、自分たちのコミュニティとか、地域とか、さまざまな状況に応じて効果的に組み合わせていき、地域の中に「協働」関係を作りだしましょう。子供の教育支援に振り向けるそういう役割を担う方たちが必要なんです。

ちゃんとそれぞれで、皆自分たちの魅力を考えて支えて、そこに新しい命を生み出し、経済の活性を起こし、若者が定着し、仕事があるそういう魅力のある町づくりを目指しながら、子供達が自分の生まれた町を誇りに思って生きていき、ここの町に住み続けるんだよって言ってくれる、そういう次世代育成を目指してぜひ一緒に頑張っていけたらなというふうに思います。

※調査研究委員会の責任において講演内容を編集し、掲載

5-3 先進地視察報告

(京都まなびの街生き方探求館・福井商工会議所青年部・清川メッキ工業株式会社訪問報告)

- 1 目的 青森県教育支援プラットフォームの構築に関する調査研究の一環として、先進的な取組を実施している県外の状況を視察することにより、本事業の一層の充実を図る。
- 2 視察者 調査研究委員会事務局 生涯学習課 佐々木昌生
東青地区実行委員会事務局 総合社会教育センター 相澤英知
- 3 視察概要

【1】京都まなびの街生き方探究館訪問 (平成23年12月20日)

調査事業名	京都まなびの街生き方探究館
事業概要	京都市教育委員会では、生き方探求教育を通して、未来を拓く生きる力の育成のために平成11年よりキャリア教育を学校指導課が担当し、「京都モノづくりの殿堂」(小学4～6年生対象)、「スチューデントシティ」(小学5年生対象)、「ファイナンスパーク」(中学1・2年生対象)、「生き方探究チャレンジ体験」(中学生対象)の4つの事業を実施している。
事業実績	<p>①「京都モノづくりの殿堂」は、モノづくりを学ぶ・モノづくりから学ぶと題し、京都を代表する「ものづくり」企業の持つ資産を活用している。先端産業から京都の姿を伝えるとともに、伝統産業から発展してきた現在の先端技術やそれを支える科学への子どもたちの興味・関心を高めるための学習プログラムである。</p> <p>②「スチューデントシティ」は、施設の中に銀行・商店・新聞社・区役所などからなる「街」を再現し、子どもたちに社員・職員と消費者両方の立場を経験させ、実際に施設で社会と自分との関わり、経済の仕組みについて学ばせるための学習プログラムである。</p> <p>③「ファイナンスパーク」は、税金・保険を始めとした食費や光熱費、住宅費など生活に必要な費用の試算、更に商品やサービスの購入・契約までを体験するための施設。社会に溢れる情報を適切に活用する力や自らの生き方につながる生活設計能力を育成するための学習プログラムである。</p> <p>④「生き方探究チャレンジ体験」は、毎年5月から2月までの間、学校が独自に開拓した事業所3,700ヶ所の協力のもと、中学生の興味や関心に応じた多彩な職場体験や勤労体験を5日間実施。また、消防、警察、報道関係など市が仲介しているものもある。</p>
特長	・建物は、平成14年の統合による空き校舎(元京都市立滋野中学校)を平成19年1月から京都まなびの街生き方探究館として利用し、5年目。

	<ul style="list-style-type: none"> ・「スチューデントシティ」と「ファイナンスパーク」は、世界最大の経済教育団体ジュニア・アチーブメントのプログラムを利用し、協賛企業や多くの市民ボランティア、保護者等の学校ボランティアの協力を得ながら市民ぐるみ、地域ぐるみで展開している。 ・「スチューデントシティ」を京都市立の小学校171校すべてが利用し、事前学習を各学校で10時間、体験学習をスチューデントシティで6時間、事後学習を各学校で2時間実施している。また、スチューデントシティの各ブースでは、引率の先生は接しないことになっているので、企業・一般・保護者などのボランティアの人がサポートしている。ブース内の設営は企業が行い、ほとんどが本物であり、ブースで売っているものも本物である。 ・職場体験や福祉体験を10数年前に荒れた学校で取り入れた結果、生徒を落ち着かせる効果があり、平成12年から全市体制で取り組みを始めた。
--	---

【2】福井商工会議所青年部訪問（平成23年12月21日）

調査事業名	おしごと探検隊「アントレ・キッズ」
事業概要	福井商工会議所青年部（福井YEG）は、2005年より親子での体験型教室（小中学生及び親を対象）、子ども中心の体験型教室（小中学生及びPTA・育成会を対象）である「アントレ・キッズ」を実施している。この取り組みは、福井YEGの会員自らが自分の職業や職種を紹介し、体験する機会を提供することで、仕事の厳しさ、働くことの素晴らしさ、物づくり・サービス業の面白さを伝え、子どもたちに将来の仕事に対する「夢」の幅を広げ、更には、日本（福井）を支える人材育成を目的としている。
事業実績	「アントレ・キッズ」は、実行委員会を組織し、詳細な運営マニュアルに沿って、それぞれの役割を事務局が統括しながら事業を実施している。 <ul style="list-style-type: none"> ・設営班は、現地会場の調査、設営管理、会場設営の手配など。 ・企画班は、講師（参加企業）募集、授業内容の検討、認定証作成など。 ・広報班は、看板手配、チラシ作成配布、受講生の公募、連絡調整など。 また、福井YEGは、「未来の社会を背負う子ども達の育成」と「現在を生き抜く社会人資質向上」の両面に貢献するキャリア教育活動を、教育界・行政・産業界の協働という視点から考えるために「ふくいキャリア教育フォーラム2011」を開催している。
特長	・福井商工会議所青年部には、18～45才までの地域リーダー、経営者、企業の2代目など100名が所属し、ボランティアだけの社会貢献活動ではなく、企業が信頼や安心を得るための社会投資活動として「アントレ・キッズ」を企画している。

	<ul style="list-style-type: none"> ・「アントレ・キッズ」参加の呼びかけにあたり、企業にとってのメリットとして企業PRや社員のプレゼンテーション能力の向上などを明確に打ち出している。 ・学校での体験教室を実施する場合には、キャリア教育として実施するので、生徒に職種の選択権を与えていない。 ・福井YEGは、教育委員会や行政に頼ることなく、理念にもとづき独立した活動を実施している。
--	--

【3】清川メッキ工業株式会社訪問（平成23年12月21日）

調査事業名	コアSSH（スーパーサイエンスハイスクール）における企業研修
事業概要	文部科学省よりSSHの指定を受けた学校の生徒が県内にある最先端の科学技術や世界に誇れる技術をもつ企業や研究所を訪問し、その技術の基本にある科学的な原理や理論を学び、科学に対する興味・関心を深める。また、研修を通して、実権に関する知識や技術、実験を考察する能力を高める目的で実施している。
事業実績	<p>清川メッキ工業株式会社は、教育課程に対応した発展的な学習「メッキ教室」を提供している。福井県内5校から集まったSSHの生徒に対して、企業研修を実施することが、学校と企業の両者にとってメリットである。</p> <p>①「金属系素材種類による前処理の選定～鉄、ステンレスへの電解Cuめっき～」では、金属の特性に合っためっき処理の実験。</p> <p>②「プラスチックへのめっき」では、電気を通さない材料へのめっき処理の実験。</p> <p>③「柱状パイプへのめっき」では、電気めっきと無電解めっきの特性を生かしたメッキ処理の実験。</p> <p>④「光沢剤の添加によるめっきの析出状態比較」では、めっきの皮膜に美しい光沢を持たせるための薬品の添加実験。</p>
特長	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のメリットは、出前授業などを通して社員が人に教えるという経験を積ませることであり、企業としての投資、社員教育でもある。出前授業で社員が小学生に簡単に教えられず、伝えられない経験をするが、繰り返し経験することによって教え方を身に付け、おもしろさに気づき、自分の仕事に誇りを持つようになる。 ・実験では、グループに若い（1，2年目）社員が付いて、助言や指導をし、グループで取り組むテーマは、その社員が考え、資料等を作成したものを通して社員研修を行っている。 ・学校のカリキュラムで学ぶことが世の中とどうつながっているかを教えることになり、学校で習った知識の使い方が分かる。

平成23年度 青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会名簿

○調査研究委員会

役割	氏名	所属・役職等
委員長	藤田 昇治	弘前大学生涯学習教育研究センター 准教授
副委員長	野澤 正樹	株式会社カネモト取締役社長（青森商工会議所副会頭）
委員	名久井正廣	青森県立三沢航空科学館 地域連携グループ マネージャー
委員	五十嵐健志	むつ市海と森ふれあい体験館 館長
委員	相内 英之	R.ぷらっと 代表（有限会社青弘事務機器 常務取締役）
委員	山谷 文孝	五所川原市立三輪小学校 校長
委員	坂本 徹	生涯学習課 学校地域連携推進監・課長代理
事務局長	月舘 法弘	青森県教育庁生涯学習課長
事務局次長	中嶋 豊	生涯学習課 企画振興グループ 主任指導主事

○各地区実行委員会（各地区調査専門部会）

	役割	氏名	所属・役職等
東青 地 区	委員長	野澤 正樹	株式会社カネモト取締役社長（青森商工会議所副会頭）
	副委員長	内海 克憲	有限会社内海水産代表取締役社長
	委員	木戸 宏文	株式会社木戸食品代表取締役社長
	委員	赤石 博	青森市立金沢小学校 校長
	委員	岩葉 悦子	青森市立三内中学校 校長
	委員	齋藤 裕行	青森市教育委員会指導課 指導主事
	委員	阿部 崇	青森市教育委員会社会教育課 主幹
	委員	三浦 幸治	八戸市教育委員会社会教育課 主幹
	委員	福井 巧二	東青教育事務所 主任社会教育主事
	委員	小泉 孝一	三八教育事務所 主任社会教育主事
	委員	工藤知久子	青森市立浦町小学校・中学校学校支援コーディネーター
	委員	淡路 典子	八戸市立第一中学校 学校支援コーディネーター
上北 地 区	委員長	太田 博之	NPO法人テイクオフみさわ 顧問
	副委員長	名久井正廣	青森県立三沢航空科学館 地域連携グループ マネージャー
	委員	種市 剛大	三沢市教育委員会生涯学習課 生涯学習係長
	委員	高山 久光	三沢市立上久保小学校 教頭
	委員	堀内 彩子	三沢市先人記念館 学芸員
	委員	松木 信嘉	三沢市立第三中学校 教頭
	委員	見友 健二	上北教育事務所 社会教育主事
下北 地 区	委員長	五十嵐健志	むつ市海と森ふれあい体験館 館長
	副委員長	須藤 耕司	むつ来さまい館 館長
	委員	竹園 正敏	元県立高等学校長
	委員	吉田 寛	元公立中学校長
	委員	小鳥 孝之	むつ市中央公民館 館長
	委員	館村 徹	むつ市教育委員会学校教育課 指導主事
	委員	三上 修一	むつ市教育委員会生涯学習課 主幹
	委員	花田 忠司	下北地域県民局地域連携部地域支援室 主幹
西北・ 中 南 地 区	委員長	相内 英之	R.ぷらっと 代表（有限会社青弘事務機器 常務取締役）
	副委員長	工藤 裕介	弘前大学大学院地域社会研究科博士課程
	委員	比内 理佑	弘前青年会議所 青少年委員会委員長（株式会社保商）
	委員	小田桐徹明	五所川原青年会議所 副理事長（有限会社小田桐産業 専務取締役）
	委員	木村政巳智	弘前市教育委員会生涯学習課 生涯学習係長
	委員	東海 孝尚	弘前市教育委員会 教育研究所 指導主事
	委員	佐藤 忠浩	弘前市立第三大成小学校 教頭
	委員	三浦美智男	五所川原市教育委員会社会教育課 主幹・社会教育係長
	委員	三上 真広	西北教育事務所 主任社会教育主事
委員	齋藤 有	中南教育事務所 主任社会教育主事	

平成23年度ボランティアスタッフ主体の推進エンジンをもつ「教育支援プラットフォーム」の構築に関する調査研究事業

調査研究報告書

平成24年3月発行

作成・発行／青森県教育支援プラットフォーム調査研究委員会

事務局：青森県教育庁生涯学習課 電話 017-734-9888 FAX 017-734-8272

印刷／第一印刷株式会社